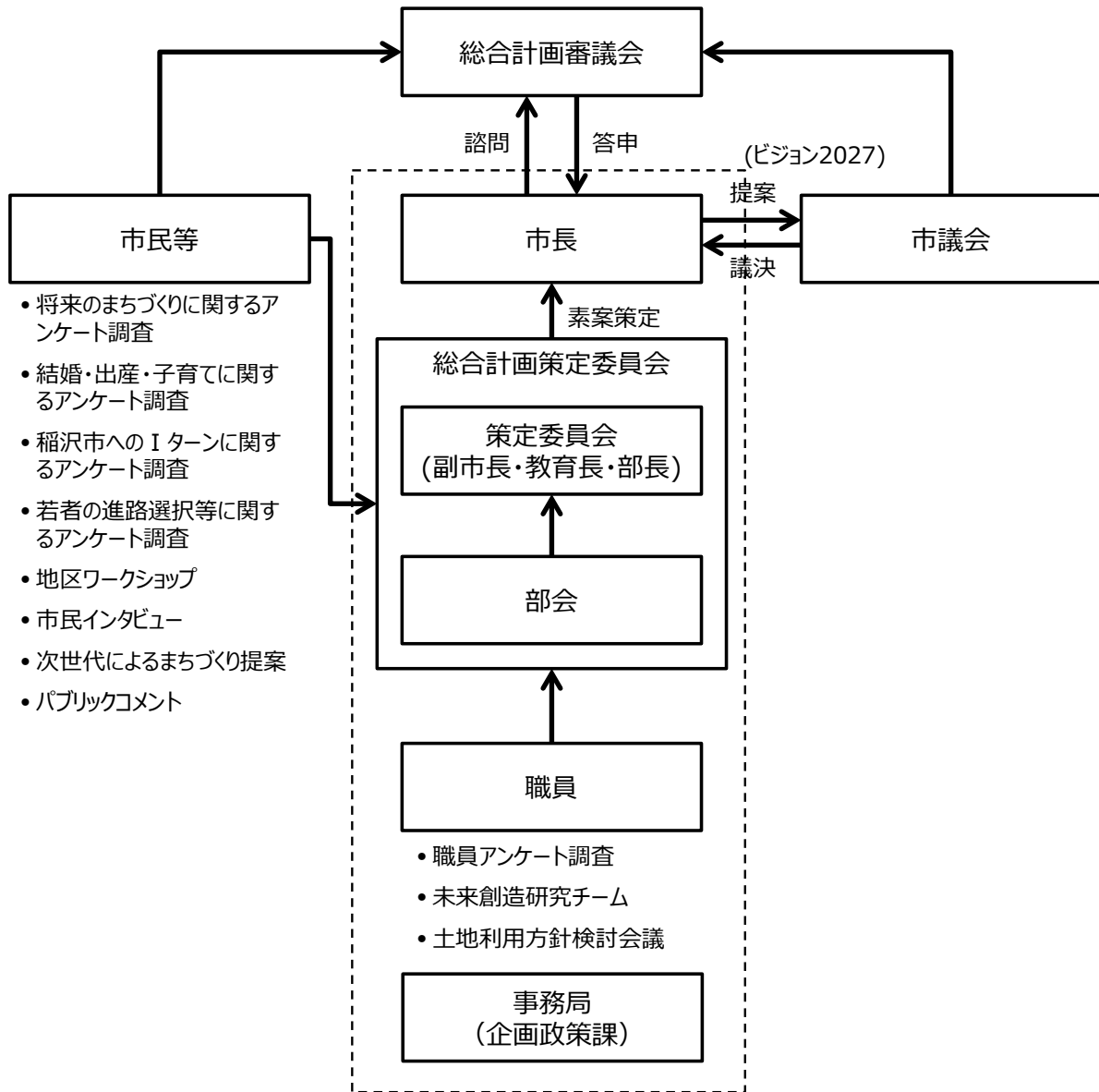


資料編

1 策定体制



2 基礎調査まとめ

(1) 各種アンケート調査

『稲沢市ステージアッププラン』の策定に向け、より良いまちづくりの方向性や、政策ニーズを探るため、各種アンケート調査を実施しました。調査分野によってアンケート対象者を分け、回答者の感じる現状・課題、価値観等を意見収集しました。

①将来のまちづくりに関するアンケート調査	
調査目的	市民が認識している地域課題や将来のまちづくり意向などの把握
調査対象	稲沢市に住民登録のある16歳以上の男女(3,000人)
主な調査項目	定住や居住環境、将来のまちづくり
回答者数	1,096人 (有効回答率36.5%)

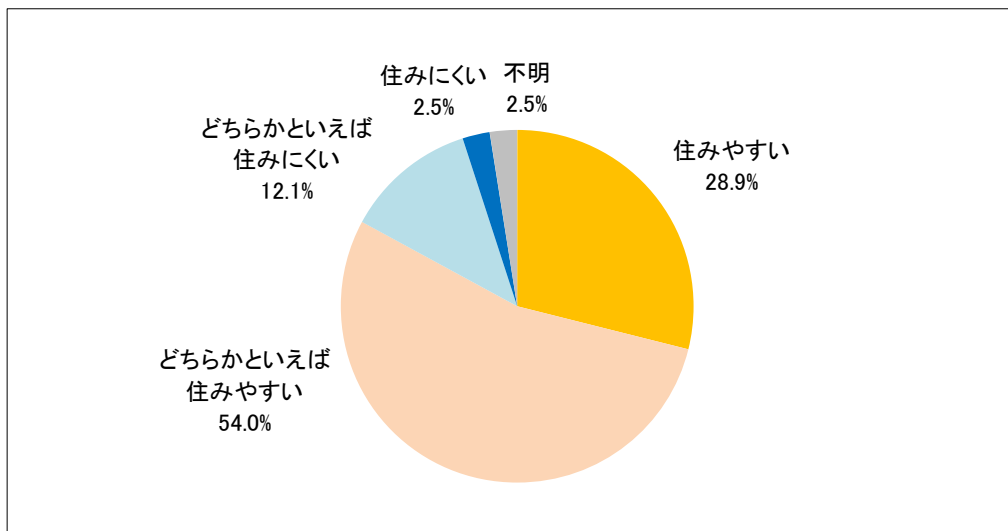
②結婚・出産・子育てに関するアンケート調査	
調査目的	結婚、出産、子育てを控えた市民、もしくは近年経験した市民を対象として、結婚や出産に対する価値観や子育て環境による評価等を把握する
調査対象	稲沢市に住民登録のある16歳～39歳の男女(1,000人)
主な調査項目	定住や居住環境、結婚・出産・子育て、仕事と家庭の両立
回答者数	263人 (有効回答率26.3%)

③稲沢市へのIターンに関するアンケート調査(ネットリサーチ)	
調査目的	市外在住者における地方移住あるいは稲沢市へのIターン(首都圏などから稲沢市への移住)の可能性や希望条件について把握する
調査対象	稲沢市の転入が期待される20歳以上の男女 ・愛知県尾張地域の在住・在勤者(ただし稲沢市在住者は除く)250人 ・首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の在住者250人
主な調査項目	住み替えに対する希望や条件、稲沢市の認知度と居住の可能性
回答者数	516人 (首都圏258人、名古屋圏258人)

④若者の進路選択等に関するアンケート調査	
調査目的	稲沢市の若者の学校卒業後の進路等に関する意向などを把握する
調査対象	稲沢市に住民登録のある学齢で高校2年生(17歳)及び大学2年生(20歳)(1,300人)
主な調査項目	稲沢市に対する思い、将来の進路、稲沢市の企業
回答者数	257人 (有効回答率19.8%)

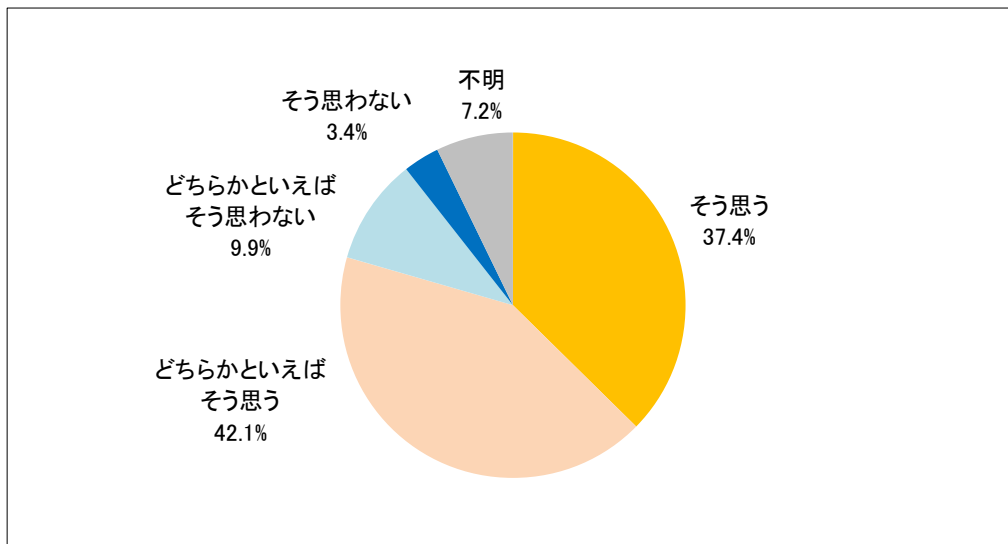
①将来のまちづくりに関するアンケート調査・②結婚・出産・子育てに関するアンケート調査の共通設問（両調査の回答を合計して集計）

問 稲沢市の住みやすさについては、いかがですか。（SA）



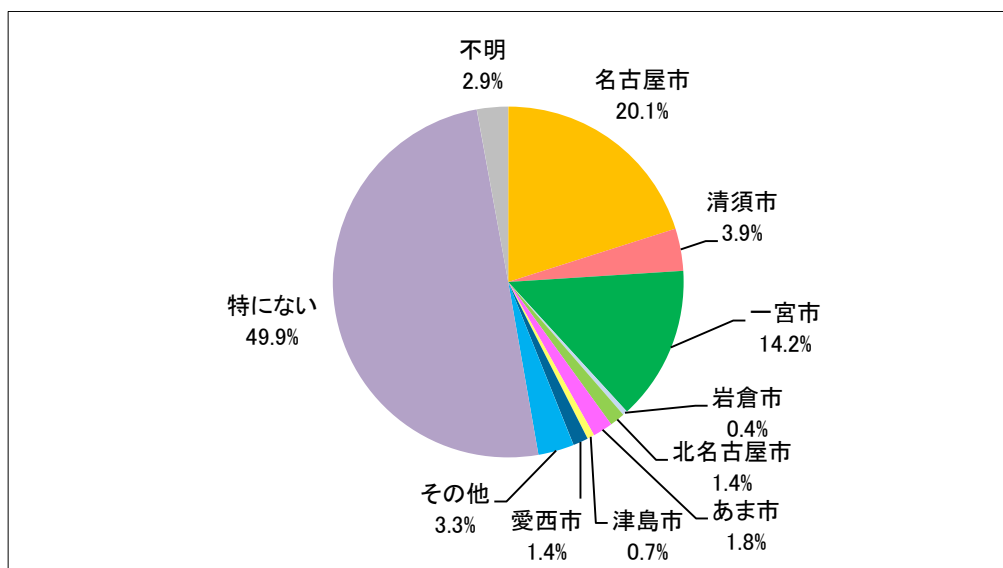
(n=1, 359)

問 今後も稲沢市に住み続けたいですか。（SA）



(n=1, 359)

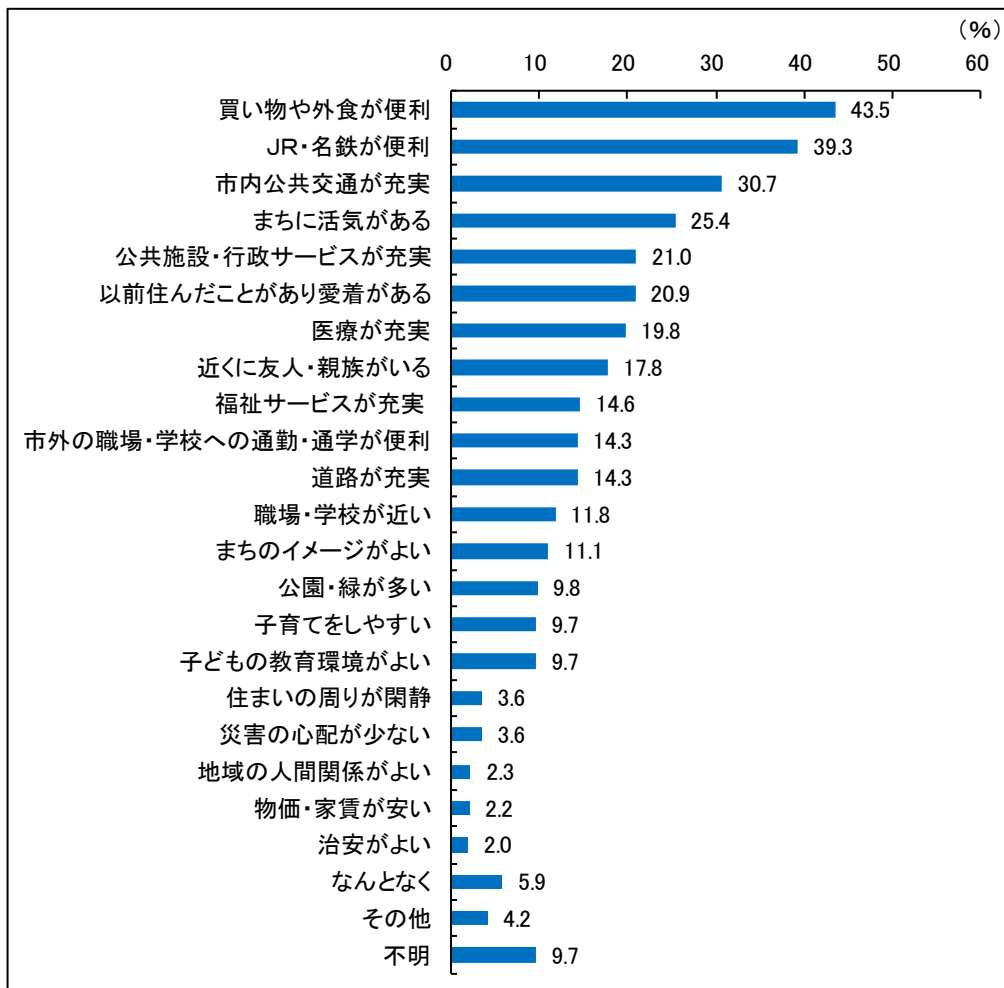
問 稲沢市より住みやすそうと思う近隣のまちはありますか。(SA)



(n=1, 359)

問 なぜ前問で選んだまちが住みやすいと思われましたか。(当てはまるもの全て)

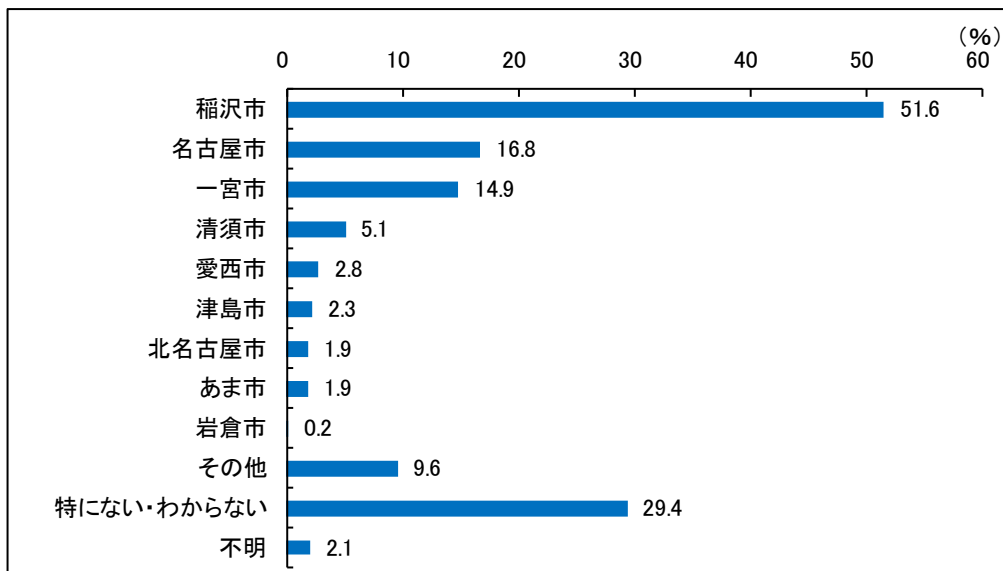
※ 稲沢市より住みやすそうと思う近隣のまちを回答した方のみ



(n= 642)

問 将来、自分または配偶者名義の持ち家をもつとしたら、どこが候補になりますか。(3つまで)

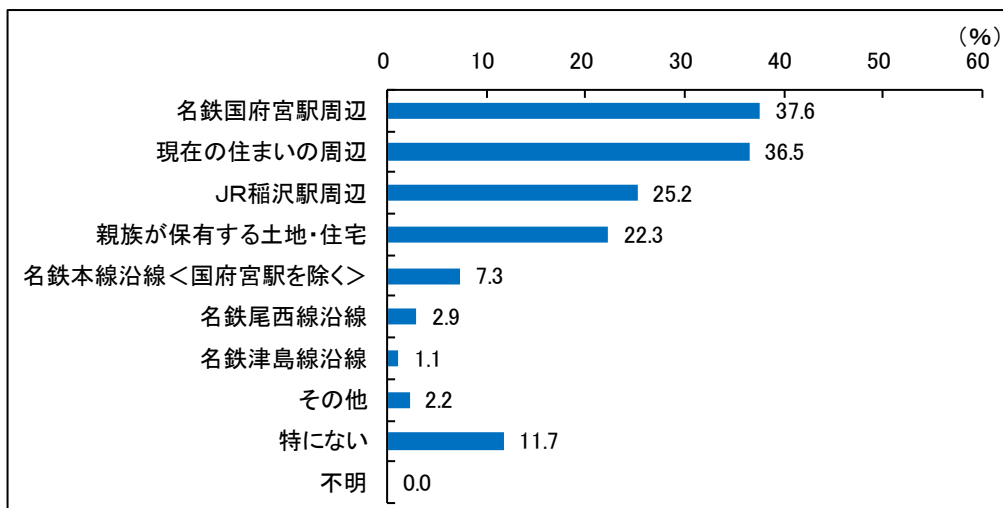
※ 現在の住まいが「親名義の住宅」、「賃貸住宅」、「寮・社宅」の方のみ



(n= 531)

問 稲沢市内のどこに住みたいか希望や予定がありますか。(2つまで)

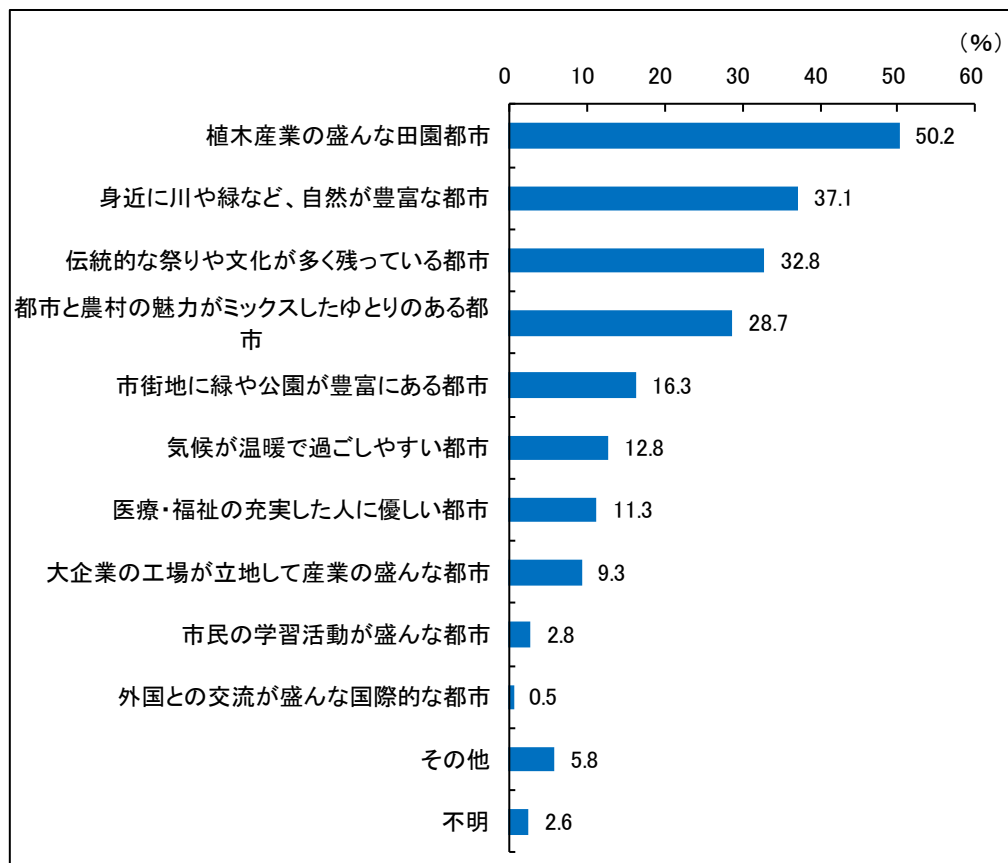
※ 将来、自分または配偶者名義の持ち家を稲沢市に持つとしている方のみ



(n=274)

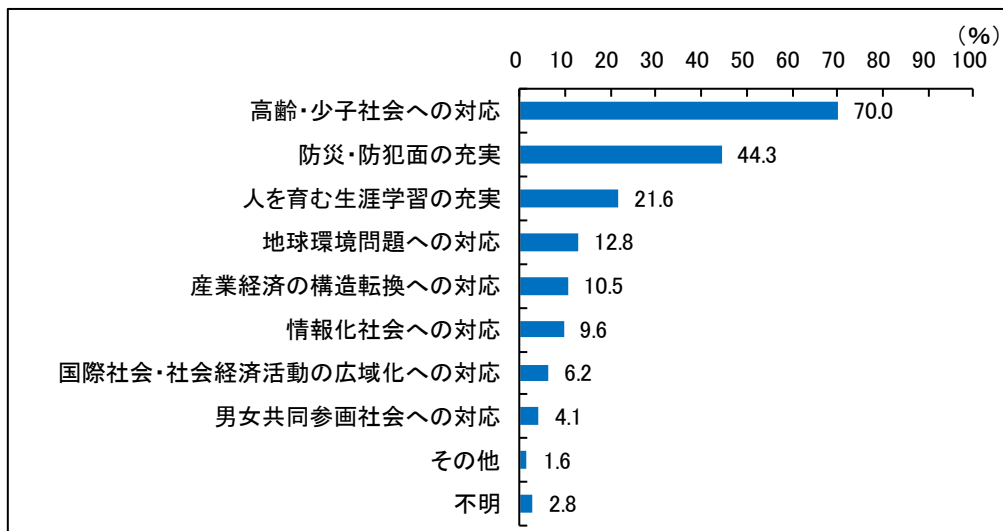
①将来のまちづくりに関するアンケート調査

問 稲沢市について、現状ではどのような都市イメージを持っていますか。(3つまで)



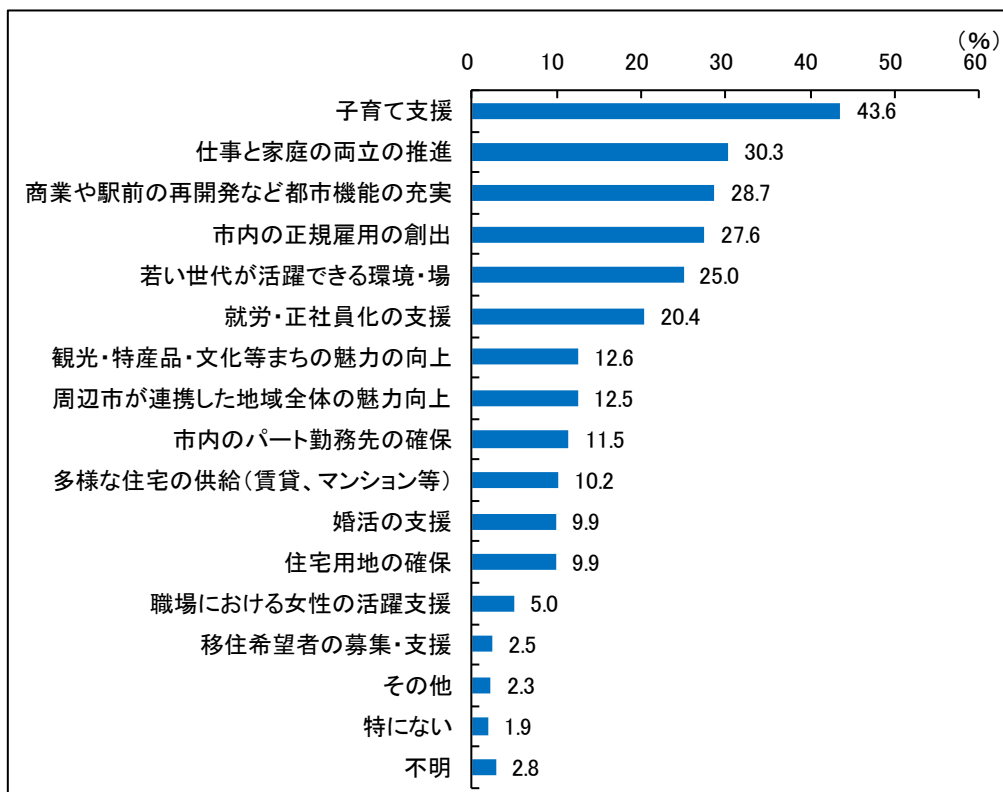
(n= 1,096)

問 将来の社会変革の中でも特に重要かつ優先的に稲沢市が対応すべきものは何であると思いますか。(2つまで)



(n= 1,096)

問 若い世代にとって暮らしやすい稲沢市をつくるために、どのようなことを充実する必要があるとお考えですか。(3つまで)



(n= 1,096)

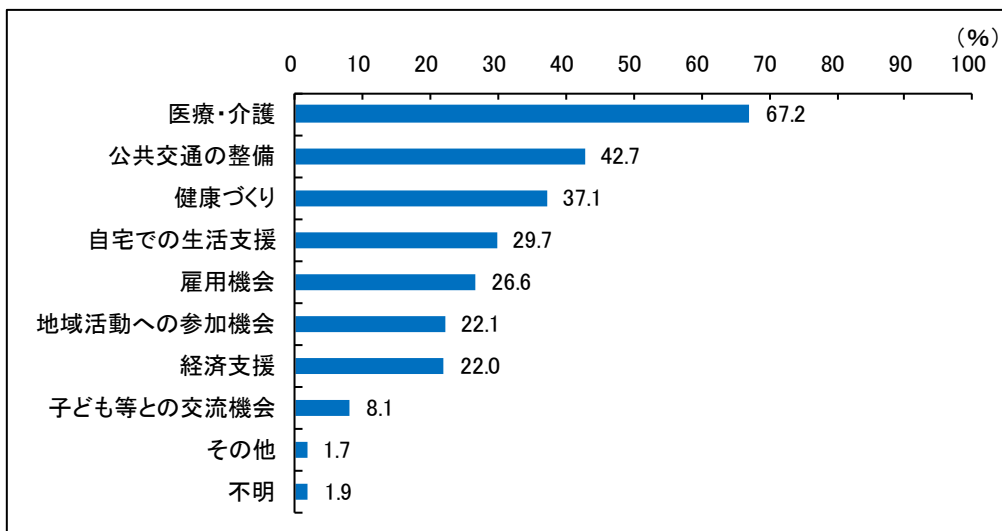
【年齢別クロス集計結果】

	市内の正規雇用の創出	市内のパート勤務先の確保	就労・正社員化の支援	婚活の支援	子育て支援	仕事と家庭の両立の推進	職場における女性の活躍支援	若い世代が活躍できる環境・場	住宅用地の確保
全体	27.6%	11.5%	20.4%	9.9%	43.6%	30.3%	5.0%	25.0%	9.9%
20歳代以下	21.4%	6.9%	22.1%	9.2%	39.7%	27.5%	7.6%	29.0%	6.1%
30歳代	21.4%	13.3%	17.3%	4.6%	65.3%	41.6%	8.1%	13.3%	12.1%
40歳代	26.7%	15.1%	16.9%	3.5%	50.0%	35.5%	4.1%	23.3%	11.6%
50歳代	24.7%	11.8%	22.9%	12.9%	47.1%	26.5%	4.7%	22.4%	9.4%
60歳代	33.2%	11.5%	21.4%	12.8%	38.5%	28.3%	3.6%	28.9%	9.9%
70歳以上	32.6%	8.3%	22.2%	14.6%	20.1%	21.5%	3.5%	32.6%	9.7%

	多様な住宅の供給(賃貸、マンション等)	移住希望者の募集・支援	観光・特産品・文化等まちの魅力の向上	商業や駅前の再開発など都市機能の充実	周辺市が連携した地域全体の魅力向上	その他	特にない	不明
全体	10.2%	2.5%	12.6%	28.7%	12.5%	2.3%	1.9%	2.8%
20歳代以下	13.0%	1.5%	9.2%	40.5%	7.6%	4.6%	3.1%	1.5%
30歳代	12.7%	0.0%	11.6%	31.8%	11.0%	3.5%	0.6%	0.0%
40歳代	13.4%	2.3%	11.6%	32.6%	11.6%	2.3%	1.2%	1.2%
50歳代	11.8%	1.8%	12.4%	30.0%	12.4%	2.4%	1.2%	1.8%
60歳代	6.9%	3.0%	13.8%	24.3%	16.1%	1.0%	1.3%	2.3%
70歳以上	6.3%	6.3%	15.3%	18.1%	12.5%	1.4%	5.6%	11.8%

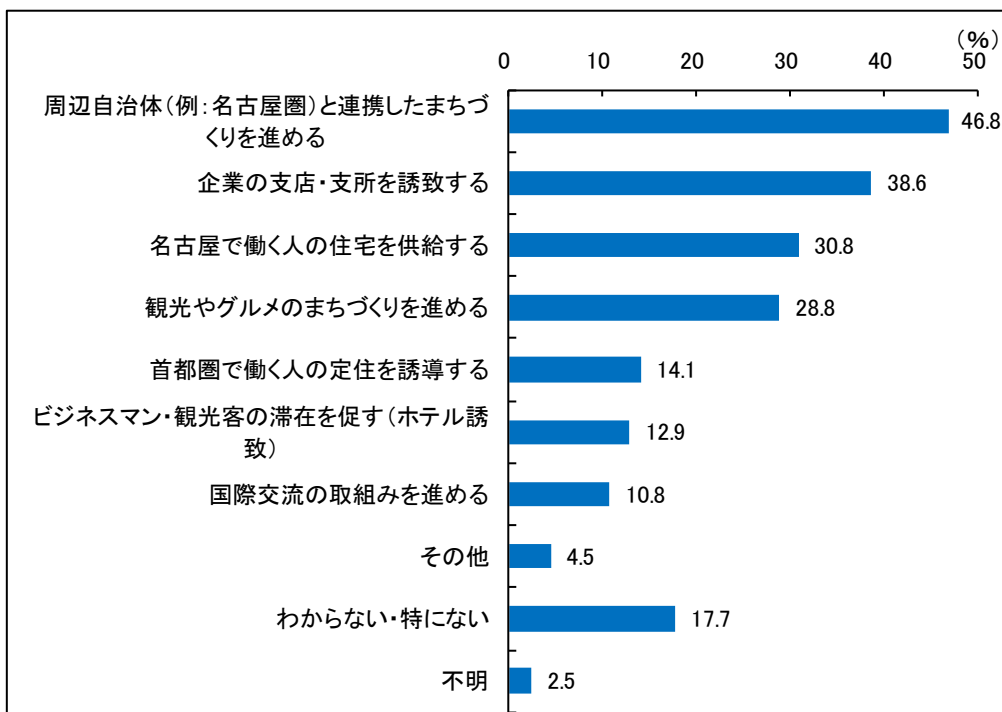
(n= 1,094)

問 高齢世代にとって暮らしやすい稲沢市をつくるために、どのようなことを充実する必要があるとお考えですか。(3つまで)



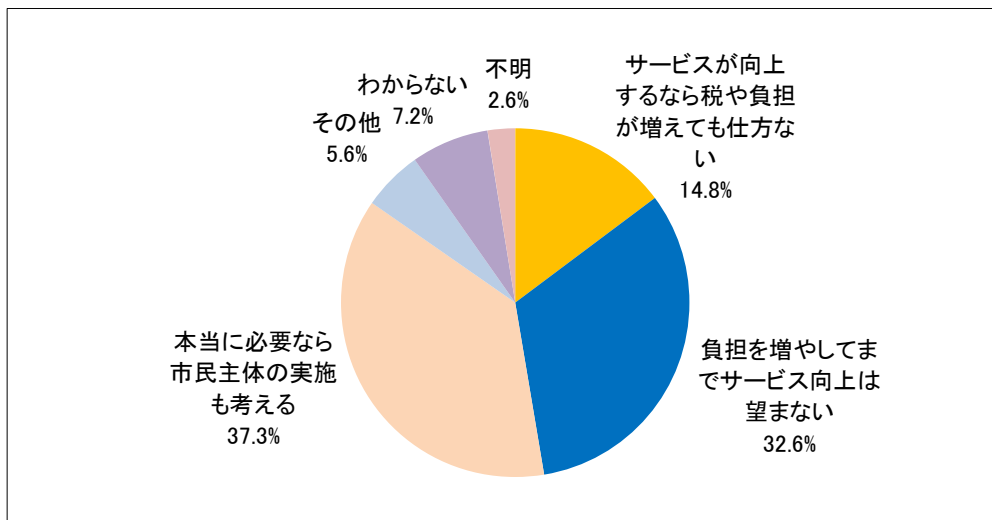
(n= 1,096)

問 今後、リニア中央新幹線の開通に向けて稲沢市では、どのような取り組みをすべきと思いますか。(3つまで)



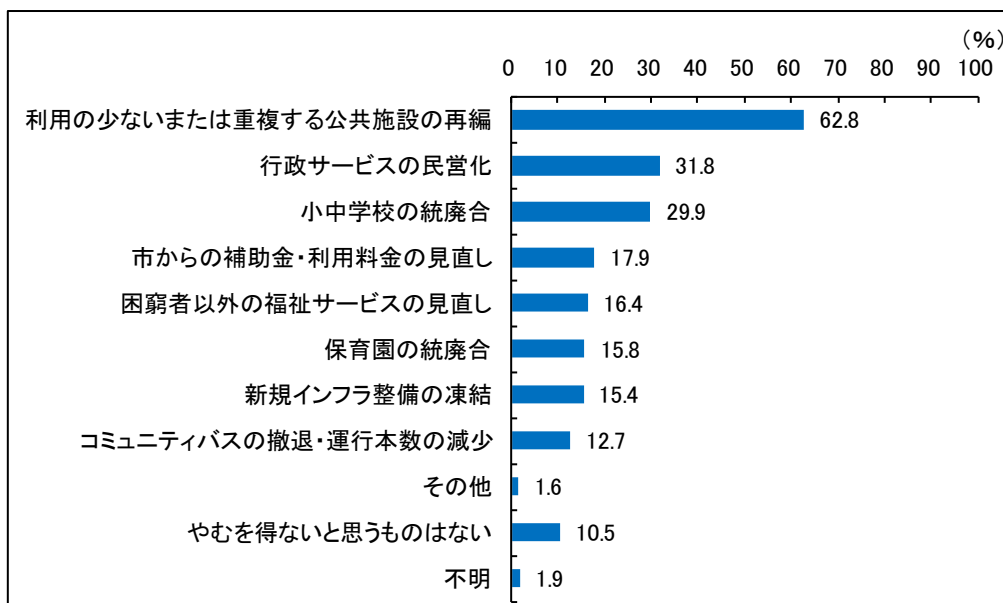
(n= 1,096)

問 新たな施設の整備や市民福祉の向上を図るためには、市民の負担が増える可能性もありますが、これについてあなたはどうお考えですか。(SA)



(n= 1,096)

問 将来、変化があっても、やむを得ないと思うものは何ですか。(3つまで)

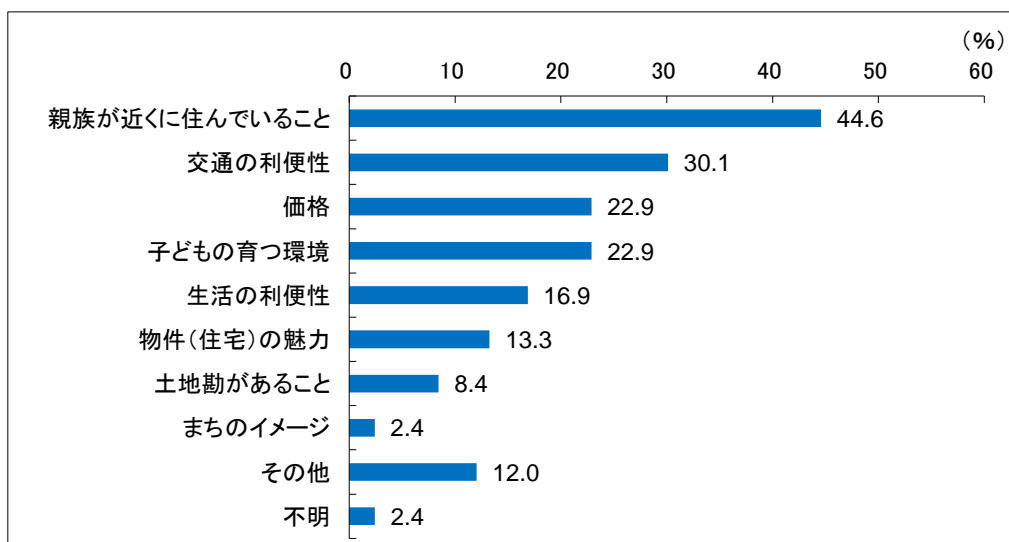


(n= 1,096)

②結婚・出産・子育てに関するアンケート調査

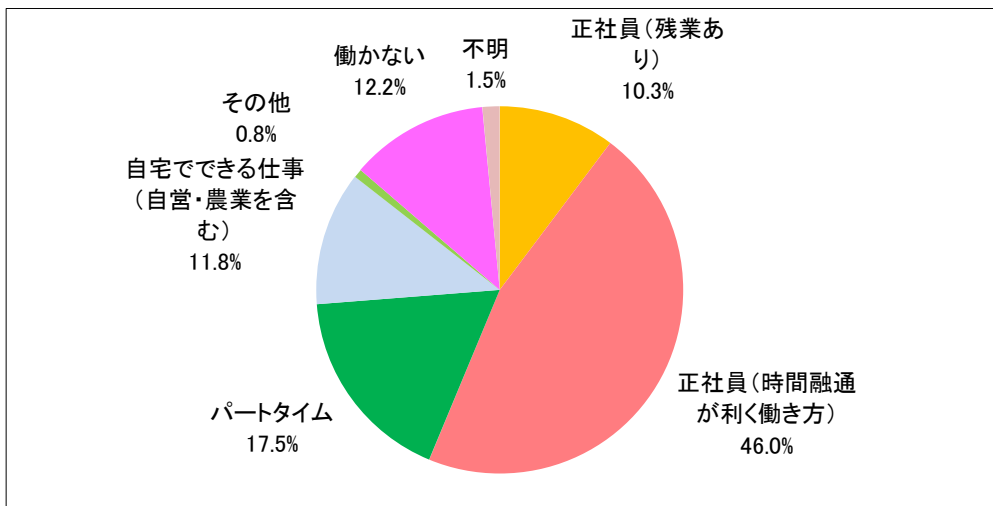
問 住宅を保有する際に何が決め手となりましたか。(2つまで)

※ 現在の住まいが「自分・配偶者名義の持ち家（戸建て、マンション）」の方のみ



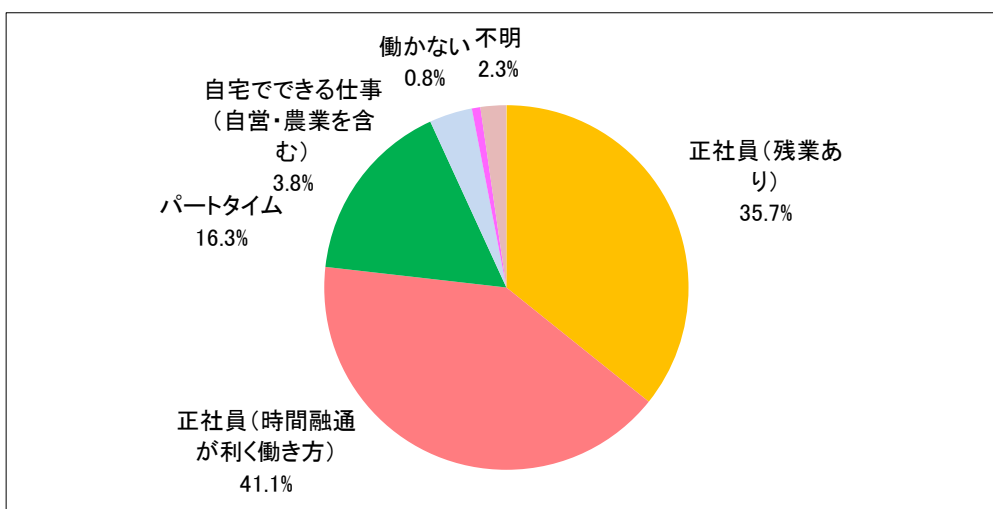
(n=83)

問 あなたに未就学児等、手がかかる子どもがいたとしたら、どのような働き方をしたいと思いますか。(SA)



(n=263)

問 あなたに中学生以上等ある程度親の手を離れた子どもがいたとしたら、どのような働き方をしたいと思いますか。(SA)

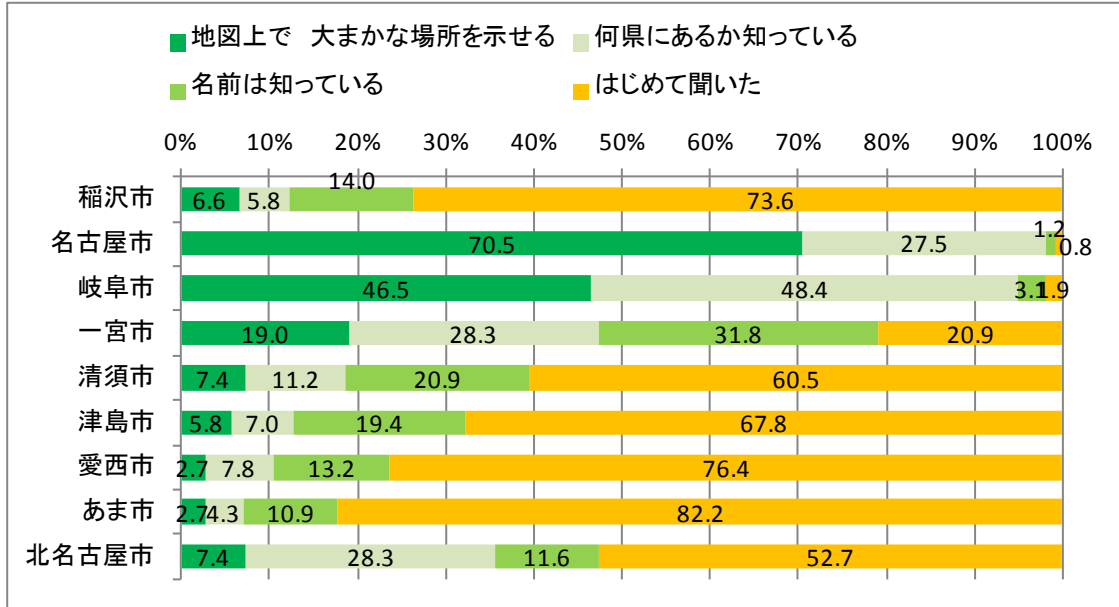


(n=263)

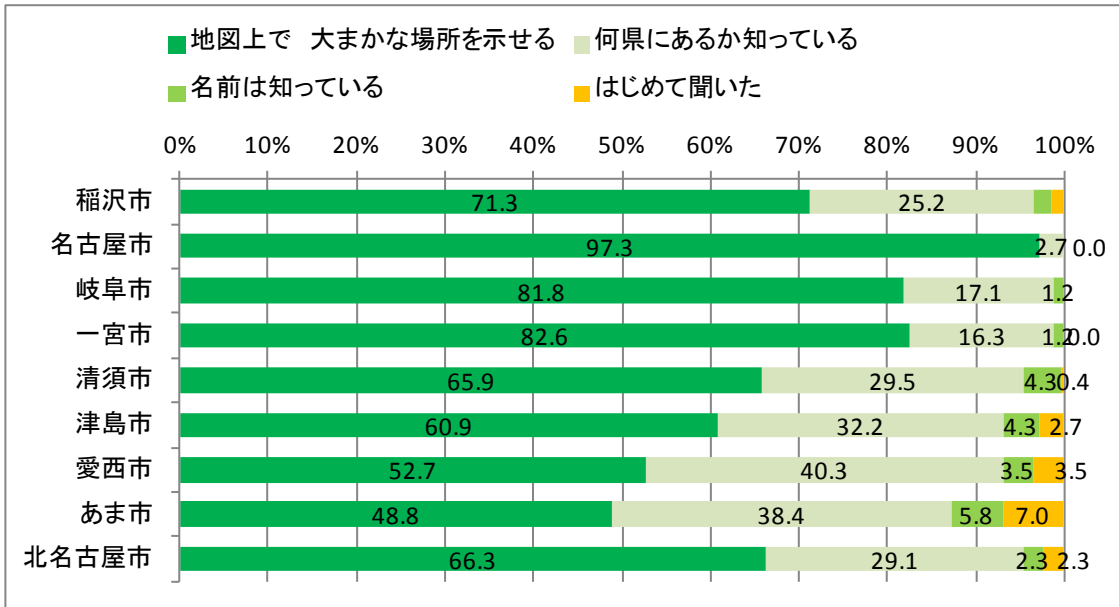
③稲沢市へのIターンに関するアンケート調査（ネットリサーチ）

問 次の都市について知っていますか。(SA)

【首都圏】



【名古屋圏】

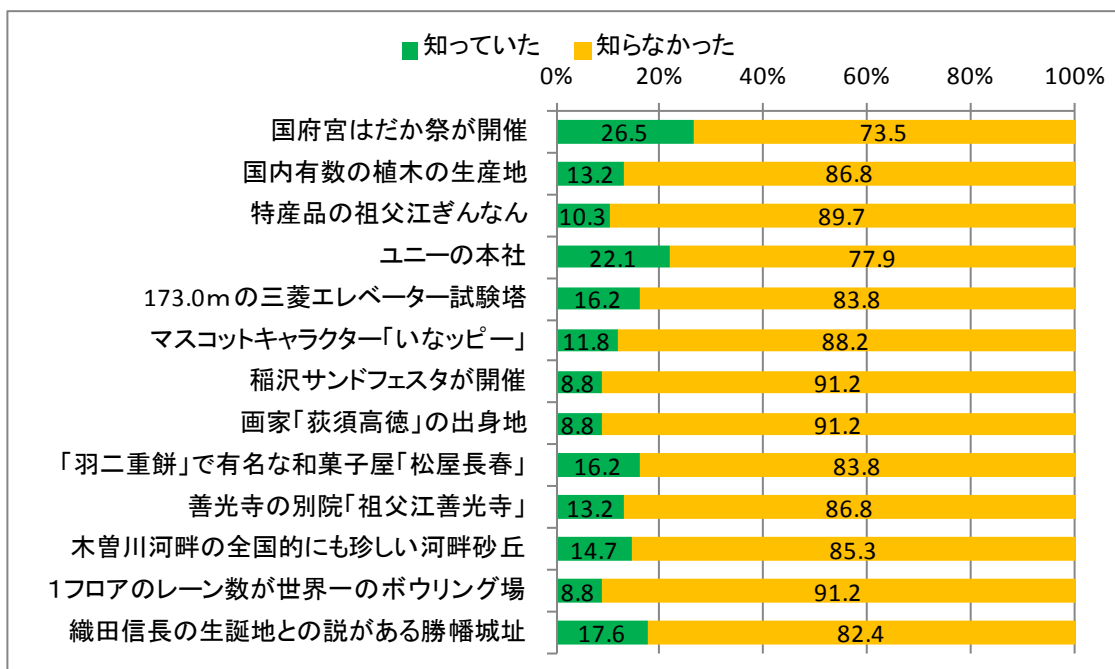


(n=258)

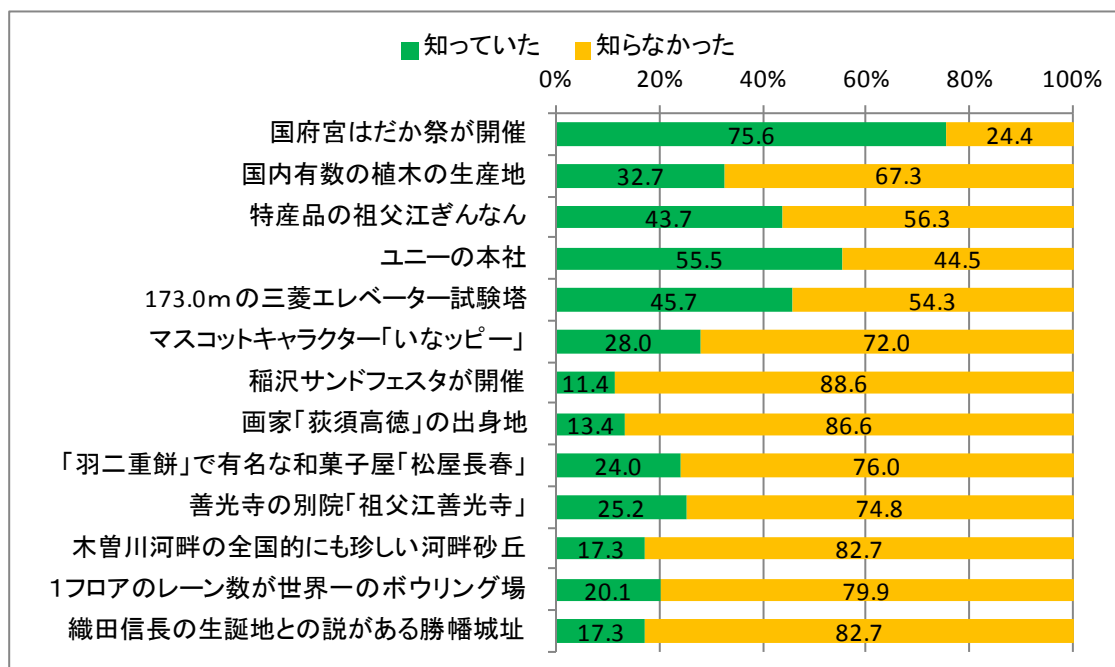
問 稲沢市について知っているもの、知らないものを選んでください。(SA)

※ 稲沢市を「はじめて聞いた」方以外

【首都圏】



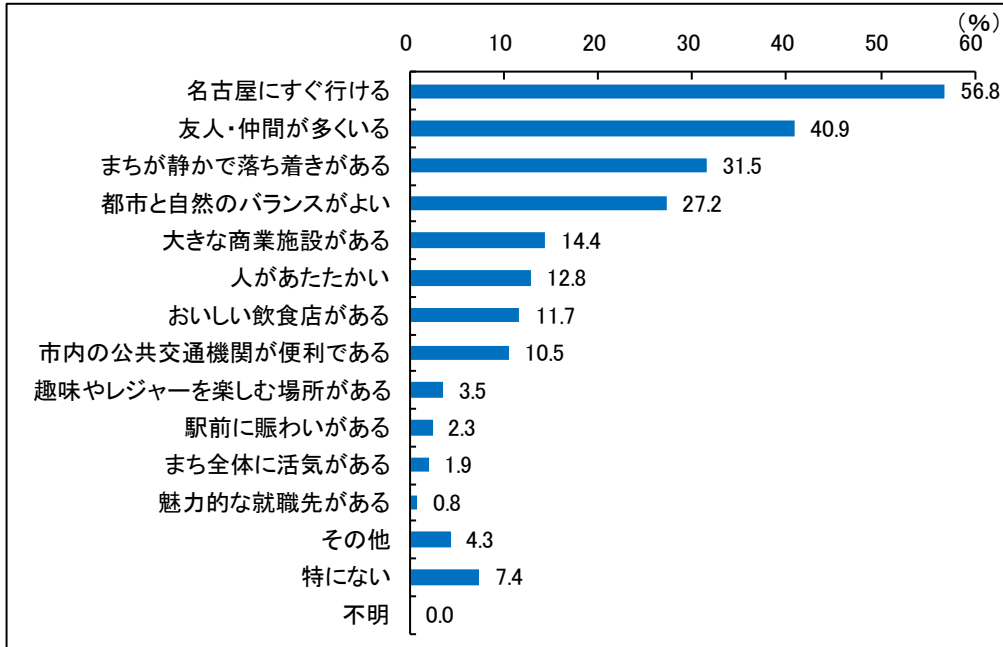
【名古屋圏】



(n=258)

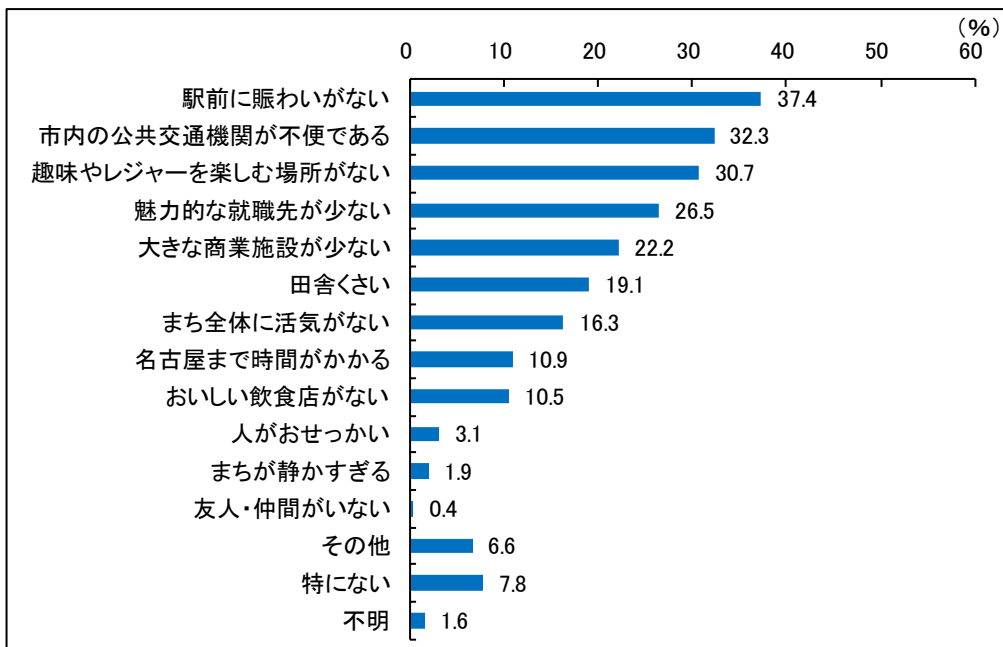
④若者の進路選択等に関するアンケート調査

問 稲沢市に住むにあたり、良いと思うところは何ですか。(3つまで)



(n=257)

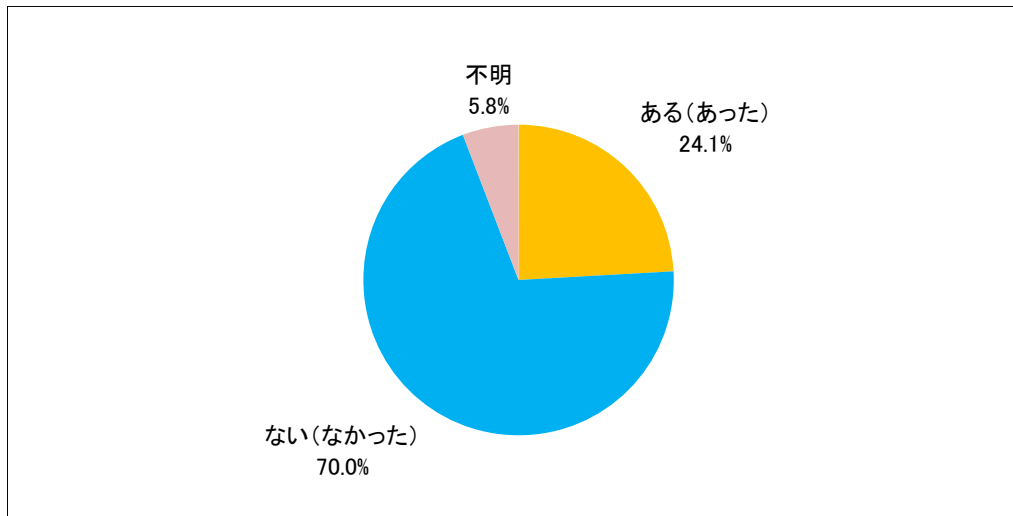
問 稲沢市に住むにあたり、悪いと思うところは何ですか。(3つまで)



(n=257)

問 あなたは稲沢市やその近くに働いてもよいと思う企業等がありますか。(SA)

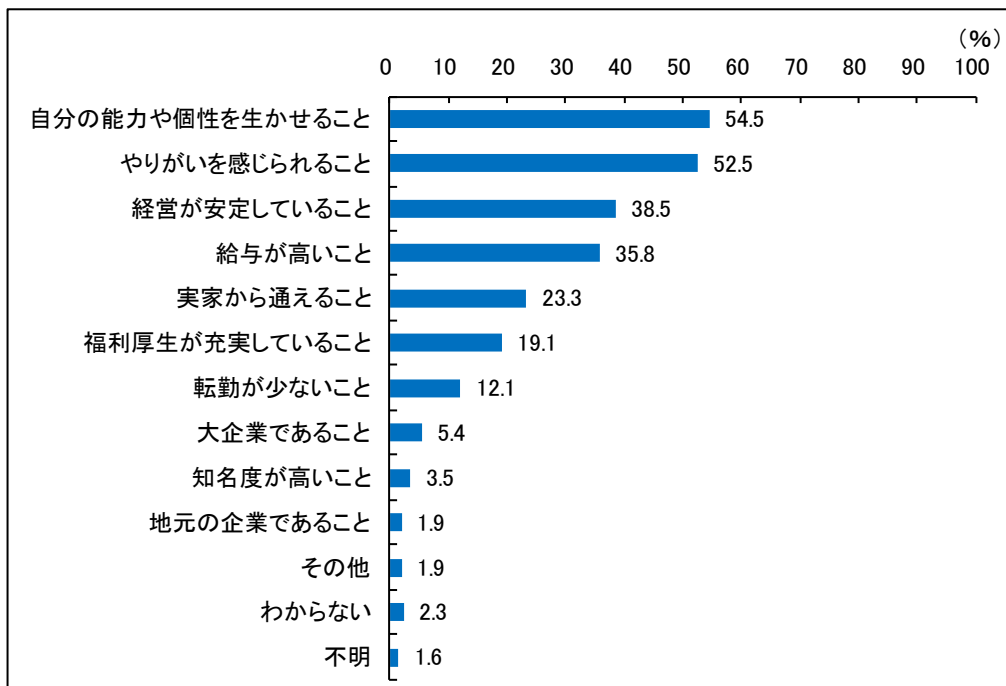
※ 既に社会人の方は、就職活動中に市内・周辺に働きたい企業があったかを回答



(n=257)

問 あなたは就職活動を行う際に何を重視しますか。(3つまで)

※ 既に社会人の方は、就職活動中に重視したことを回答



(n=257)

(2) 地区ワークショップ

『稲沢市ステージアッププラン』の策定に向け、まちづくりの方向性を市民と共に考えるため、2日間による市民参加型のワークショップを実施しました。公募に加え、無作為抽出を通じて参加者を募集し、市政への関与機会があまりなかった市民による参加も多く見られました。参加者からは、今後の市民参加に対する前向きな声が聞かれました。

①開催日時・プログラム概要

【1日目】平成27年10月 3日(土) 13:00～17:00 (勤労福祉会館 第2・3研修室)

■テーマ: 地区別でのまちづくりの方向を考えよう!

セッション① 地区別でのまちの魅力は? 課題は?

セッション② 地区別で取り組むべきこと。地区別まちづくりのキャッチコピーを考えよう!

【2日目】平成27年10月17日(土) 13:00～17:00 (勤労福祉会館 第2・3研修室)

■テーマ: テーマ別でのまちづくりの方向を考えよう!

セッション① テーマ別でのまちの魅力は? 課題は?

セッション② テーマ別で取り組むべきこと。稲沢市のキャッチコピーを考えよう!

②募集方法・参加者数

【参加者の募集方法】

・無作為抽出した市民への依頼(下記のアンケート調査対象者へ、案内状・参加申込書を同時送付)。

結婚・出産・子育てに関するアンケート調査 (本市にお住まいの16～39歳の若年者1,000人)

将来のまちづくりに関するアンケート調査 (本市にお住まいの16歳以上の方3,000人)

若者の進路選択等に関するアンケート調査 (本市にお住まいの高校2年生、大学2年生の学齢者1,300人)

・市広報を通じた公募

【参加者数】

	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
第1日目	2人	6人	5人	2人	5人	16人	36人
第2日目	2人	7人	4人	2人	4人	15人	34人



③実施結果

地区別ワークショップ①「地区別でのまちづくりの方向を考えよう！」

地区名	稲沢	小正	下津
魅力	・歴史的文化財がある ・交通の便がよく、若者が集まる街である	・稲沢の玄関口 ・人口が多く、生活に便利 ・農工業が盛ん	・J Rが近く、買い物が便利 ・地域力がある
課題	・資源を活かしきれていない ・集客施設が少ない	・特に東西方向の交通の便 ・知らない人同士が多い、防犯面	・犯罪が多い ・交通事故が多い
キャッチコピー	若者が集う、歴史豊かな遊べるベッドタウン	こしよばゆい近さ ピリッとゆずる小正の心	新（進）化し続ける 魅力ある下津
取り組み	○学業施設周辺の集客施設の増設 ○若者による空き店舗の利用	○仲間づくり（住民活動）への行政の支援・助成・居場所 ○J Rへの快速停車、名鉄への踏み切り時短働きかけ	○住民の各行事（盆おどり等）の積極的参加 ○喫茶店の活用（たまり場） ○休耕田の活用（コスモス・ヒマワリ・レンゲ等）
地区名	明治	千代田	大里西
魅力	・アピタ ・矢合分寺、お寺	・緑が多く静か！ ・子供にもお年寄りにも優しい町！！	・地区唯一のキャラクターあり！ ・稲沢の玄関
課題	・交通の便が少ない ・遊ぶ所が少ない	・アクセスが悪い ・道路がわるい	・商店が少ない ・昔とあまり変わらない
キャッチコピー	実は良いスポット あるですよ！	農業と工業のタッグ町 （マッチ）、スポーツ、芸能の豊かな地区にしよう！！	世界のお客様をお迎え いたします
取り組み	○地域の人々との連携 ○自然との共存	○道路の拡張と充実!! ○みんなが集まれる場所を作る!!	○観光客と事業者用の173mの高層ビル ○キレイな川とおいしい魚の食べられるまち
地区名	大里東	祖父江	平和
魅力	・交通の便が良い ・買い物に便利	・豊かな自然 ・伝統あるお祭り	・桜がきれい、多い ・閑静な住環境
課題	・車が無いと不便 ・休耕地が多い（自然の良さに反し、草がぼうぼう）	・交通が不便 ・施設の充実	・病院がない ・交通が不便
キャッチコピー	お年寄りも安心して楽しく すごせる町	自然の里 リバーサイド祖父江	桜色に染まる平和なまち
取り組み	○年寄りのこと、将来ある若者を大切に	○積極的な住民参加による地域活性化（サリオパークのNPO運営） ○魅力ある道の駅・川の駅を祖父江に！（ギンナンサリオパーク）	○健康になれるまちづくり（例：田畑で働く、遊歩道で散歩、らくプラの有効活用）

地区別ワークショップ②「テーマ別でのまちづくりの方向を考えよう！」

テーマ	娯楽・生涯学習	観光・文化
魅力	<ul style="list-style-type: none"> ・お祭りが多い ・世界一のボーリング場がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史のある建造物 ・年間を通してお祭りが多い ・楽しめる施設が多い
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・足の便が悪い ・駐車場がせまい ・シャトルバスがない ・情報が取りづらい（広報に載らない習い事が多い・友達の紹介がメイン） 	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの魅力のPR不足 ・市外の集客・宿泊が弱い
キャッチコピー	楽しく笑って生きていくために人生は娯楽から！	一度は来ていただきたい稲沢
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○紙ベースの情報発信（回覧板、市民センターで閲覧） ○先生を探してマッチングする仕組み作り ○働く人が利用しやすい夜間、休日の施設 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民・企業の参加と連携 ○PR・情報発信（インターネット&紙&拠点） ○まちあるき、フォトコンテスト等のイベント企画
テーマ	コミュニティ・市民活動	インフラ
魅力	<ul style="list-style-type: none"> ・地域独自の町づくり活動が活発 ・地域（コミュニティ）を支えるお祭り文化（矢合観音、国分寺マルシェ） ・世界に誇れるお花文化（お抹茶文化、喫茶文化） 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部、高速道路へのアクセスのよさ ・大小の公園が充実している ・地価、家賃が安い
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動全体をまとめる横のつながりが少ない ・地域の活動団体（NPO）の情報が不足 ・活動の施設が古い（リニューアルが必要、利用規則が厳しすぎる） 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の東西交通の悪さ ・調整区域の多さ
キャッチコピー	老いも若きもまず行動（声かけ）魅力発信 いなっぴー！	稲沢市人口増加作戦!!
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○情報の受発信を活発に（広報の動画発信…市民派ボランティアで） ○地域の魅力発信隊！（組織づくり） ○活動主体の創造（子どもたちが参加する活動、大人のツアー企画） 	<ul style="list-style-type: none"> ○市長を交えた意見交換会 ○JR・名鉄との意見交換会 ○駅前商店街地権者との意見交換会
テーマ	高齢者・介護	子育て・孫育て
魅力	<ul style="list-style-type: none"> ・隣・近所との連携 ・高齢者対応の環境・施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然の中で子育て、孫育てができる ・社会資源はあるので上手に活用できれば暮らしやすい
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が自立できる環境 ・高齢者⇔若い世代（教育⇔刺激） 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報が少ない（ツールが少なく、手段も弱い） ・働く親が安心して子育て出来る環境が少ない
キャッチコピー	いくつになっても青春を、自立—自分で立って歩く ウォーキングシティ稲沢	人と自然～子育て・孫育て
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○ウォーキング（稲沢シティマラソン開催に合わせたシティウォーキング併催、コースに市民病院、お寺を設定、稲沢八十八か所めぐり） ○寄り合いの場所設定（お寺、畑、公民館等高齢者の集う場所を提供） ○隣近所の声かけ（近所と畑での作業を基にした物々交換） 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者に端末を使う機会を作る（貸出しなど） ○ラインのいなっぴースタンプを無料にして、フォローを増やす！いなっぴーの名刺（QRコード付きでイチボチ、検索ワードを増やして上位に市役所が出てこれば情報が取りやすい） ○市民病院で病児保育をして欲しい

(3) 市民インタビュー

市民意識調査やまちづくりワークショップでは把握できない企業や各種団体、市民活動団体等を対象としたインタビューを実施しました。

業種	主な意見・提案
不動産業者等	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅地としての稲沢市のポテンシャルは高く、一宮市より評価が高い。 ○土地の供給量が少ないため、市外からの転入が増えない（稲沢市はベッドタウンではない）。 ○名古屋へのアクセス性が魅力となり、分譲住宅、分譲マンション、賃貸住宅いずれも需要あり。ただし、国府宮駅及びJR稲沢駅周辺に限定。 ○土地が出てこないため、中古住宅の流通も期待。 ○再開発による市街地の高度利用を誘導し、地権者の意識喚起を図ることが必要。
市内企業 商工会議所・商 工会	<ul style="list-style-type: none"> ○主に中小企業を中心として後継者難に伴う事業承継に課題。 ○事業の拡張余地がない。平和工業団地はアクセス性や人材確保の面等に課題。 ○将来の地域の魅力向上に資する事業者（バナナ園、金時生姜）が創出。 ○新規創業のためのサロンの空間による起業マインド、スキル、ネットワークの形成に期待。 ○中小企業が独自に人材育成を行う余裕・ノウハウがなく、第三者によるサービス提供のニーズがある。 ○慢性的な人材不足。特に平和地区等の周辺部、中小企業、パートは人材が集まらない。 ○ビジネスマッチングは、複数の金融機関や商工会議所との連携による広域開催が効果的。 ○大企業では地産地消など地元と連携した活動に制約が多い。大学等との連携には関心。 ○市の東西アクセス（道路、公共交通）が事業推進において重要な課題。 ○地方創生の成功に向けて既存団体（観光協会、自治会（祖父江地区））の改善を要望。
農業関係者	<ul style="list-style-type: none"> ○食品スーパー主導により地産地消は増加傾向。 ○6次産業化など農業の価値創出に向けた取り組みは積極的に実施されていない。 ○下津地区の農地を活用した体験農園を企画する動きがあり、多様な機関による連携を期待。
市民活動団体 子育て支援機関	<ul style="list-style-type: none"> ○設立当初のメンバーから規模を拡張できていない団体が多い。 ○運営資金の確保に課題を抱えている。 ○行政による活動の認知、他機関等との橋渡し等が、活動活性化のポイントになると考えられている。
大学・短大・高校	<ul style="list-style-type: none"> ○地元企業からの求人は多くないため、就職を契機とした企業とのネットワークは強化されていない。 ○地元企業と連携した商品開発の実績は多く、意欲も強い。対応可能な人材や資金確保が課題。 ○社会貢献活動も多く、行政の側面的支援があれば地域の特徴的な取り組みとして、一層活発化する可能性。 ○広報や生涯学習、子育て支援等、行政が効果的に活用できていないシーズもある。 ○各学校が優秀な学生を獲得するうえで稲沢市が魅力的であることが重要とされ、まちづくりに対する期待が大。
その他各種団体	<ul style="list-style-type: none"> ○成人式や敬老会、男女共同参画など、既存の社会教育活動が形骸化しており、民間活力を活用するとともに、本来実施すべき目的に立ち返った見直しが求められている。 ○タウンミーティングなど、市民意向を伝える集会形式の機会は発言しにくい雰囲気があり、若者や女性の意見を聞き取れる実施方法の見直しが期待。 ○市民主体によるまちづくり推進への期待がある一方、既存団体の高齢化や若者の巻き込み、活動資金や場所の確保が課題。 ○子どもとその親、高齢者、障害者への支援について、サービスの不足よりも使いやすさや視点の見直しが必要。 ○空き家利活用やゴミ捨て、消防・防災活動など、各種団体や地域コミュニティだけでは解決が難しい部分での行政サポートを期待。

(4) 次世代によるまちづくり提案

市内2大学の学生より、稲沢市が魅力的になるためのまちづくり提案を行っていただきました。

参加学校	名古屋文理大学	愛知文教女子短期大学
学生	大学での募集形式	大学での募集形式
担当教諭	地域連携センター 栗林教授、佐治課長、吉村氏	安藤副学長、朴先生、西澤先生
内容	<p>【学生視点からの稲沢市 魅力発信提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学生への簡易アンケート <ul style="list-style-type: none"> ・「稲沢には魅力がない」ことは、「稲沢市で楽しむ機会を知らない」ことに原因があるのではないか。 ■ 稲沢市を分類して研究する <ul style="list-style-type: none"> ①現状：学生(若者)が集まる。魅力は既に存在。 ②不足点：魅力の未認知。ときめかない情報発信。 ③回避点：名古屋のペットタウンを謳うより、稲沢の魅力を描き、居住者増加に繋げたい。 ■ 新しい提案 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルサイネージの導入（効果ある情報発信）。 ・プロジェクションマッピング等での大学とのコラボ。 ・「ちょっと気になる稲沢」で若者流出・人口減を防ぐ。 	<p>【女子短大生が考える未来ストーリー IN 稲沢】 (若者の未来ストーリーに沿って、まちづくりを提案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ LINE の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・若者の目に留まる媒体は SNS。活用効果が高い。 ■ 祭りやイベントの活性化・ネーミングに親しみを <ul style="list-style-type: none"> ・興味をそそる名称は、若者参画や情報拡散を促す。 ■ 街をそのまま使えるイルミネーション <ul style="list-style-type: none"> ・既存資源を魅力的に活用し、新たなスポットを作る。 ■ 充実した子育て支援制度の若い世代への周知 <ul style="list-style-type: none"> ・結婚・子育て期を迎えた人の U ターンに繋がる。 ■ 安心してらせる市・家族でボランティア <ul style="list-style-type: none"> ・親子参加型の活動は、地域での子育てに繋がる。
備考	2015年7月より、学生募集・内容検討を開始。稲沢の魅力発信に係る仮説立てを行い、フィールドワークを交えて、動画を含む提案コンテンツを制作。	2015年7月より、学生募集・内容検討を開始。活動の進捗状況を大学 HP に公表しながら、ドラマ仕立の提案コンテンツを制作。



3 策定根拠

○稲沢市総合計画に関する条例

平成 29 年 1 月 31 日

条例第 1 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、総合計画の基本的事項その他総合計画の策定等に関し必要な事項を定めるものとする。

(総合計画)

第 2 条 総合計画は、総合的かつ計画的な市政運営を図るための長期的なまちづくりの指針であり、市の最上位の計画と位置付けるものとする。

2 総合計画は、次条から第 5 条までに規定する計画等で構成するものとする。

(基本構想)

第 3 条 基本構想は、将来のまちづくりの方針及び市政の方向を定めるための基本的な考え方を示すものとする。

(基本計画)

第 4 条 基本計画は、基本構想に基づき実施する施策及びその方針を示すものとする。

(推進計画)

第 5 条 推進計画は、基本計画に定める施策を推進するための具体的な事業等を示すものとする。

(総合計画審議会への諮問)

第 6 条 市長は、基本構想を策定し、又は変更するときは、あらかじめ、稲沢市総合計画審議会条例(平成 4 年稲沢市条例第 28 号)に規定する稲沢市総合計画審議会に諮問しなければならない。

(議会の議決)

第 7 条 市長は、基本構想を策定し、又は変更するときは、議会の議決を経なければならない。

(公表)

第 8 条 市長は、総合計画を策定し、又は変更したときは、速やかにこれを公表するものとする。

(委任)

第 9 条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

○稲沢市総合計画審議会条例

平成4年12月22日

条例第28号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、稲沢市総合計画審議会の設置及び運営に関する事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 市長の諮問に応じ、市の総合計画に関し必要な調査及び審議を行うため、稲沢市総合計画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(委員)

第3条 審議会は、委員28人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 稲沢市議会の議員
- (2) 学識経験を有する者
- (3) 公共的団体の役員又は職員
- (4) その他市長が必要と認める者

3 委員の任期は、当該諮問に係る調査及び審議を終了するまでとする。

(会長及び副会長)

第4条 審議会に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選によつて定める。

3 会長は、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 審議会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

(庶務)

第6条 審議会の庶務は、市長公室企画政策課において処理する。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、市長が定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成6年条例第5号）

この条例は、平成6年4月1日から施行する。

付 則（平成12年条例第10号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成13年条例第29号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成24年条例第4号）

この条例は、平成24年4月1日から施行する。

○稲沢市総合計画審議会運営要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、稲沢市総合計画審議会条例(平成4年条例第28号)第7条の規定に基づき、稲沢市総合計画審議会(以下「審議会」という。)の運営について必要な事項を定めるものとする。

(部会の設置)

第2条 審議会に、専門的事項の調査及び審議を行わせるため部会を置く。

2 部会の名称及び審議事項は、次のとおりとする。

(1) 第1部会 生活・環境及び都市基盤・産業に関する事項

(2) 第2部会 福祉・健康及び教育・文化に関する事項

(部会の構成)

第3条 部会は、会長が指名する委員をもって組織する。

2 部会に部会長及び副部会長を置き、部会に属する委員の互選によってこれを定める。

3 部会長は、部会を総理する。

4 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるとき、又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(部会)

第4条 部会は、部会長が招集する。

2 部会の会議は、部会員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

(審議結果の報告)

第5条 部会長は、部会の審議経過及び結果を審議会に報告しなければならない。

(補則)

第6条 この要綱に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

付 則

この要綱は、平成5年5月10日から施行する。

付 則

この要綱は、平成14年7月10日から施行する。

付 則

この要綱は、平成18年10月1日から施行する。

○第6次稲沢市総合計画審議会委員名簿

平成29年6月現在

(敬称略・順不同)

区分	氏名	役職等※1	所属部会	備考
稲沢市議会の議員 6人	加藤錠司郎※2	稲沢市議会議員	第2部会	副会長
	出口 勝実※2	稲沢市議会議員	第2部会	副会長
	杉山 茂和	稲沢市議会議員	第1部会	
	川合 正剛	稲沢市議会議員	第1部会	
	志智 央	稲沢市議会議員	第2部会	
	渡辺ちなみ	稲沢市議会議員	第2部会	
	朽本 敏子	稲沢市議会議員	第1部会	
学識経験を有する者 3人	秀島 栄三	名古屋工業大学 大学院 工学研究科 教授	第1部会	会長
	栗林 芳彦	名古屋文理大学 情報メディア学部 教授	第2部会	
	田中 基夫	愛知文教女子短期大学 教授	第2部会	
市の区域内の公共的団体の役員又は職員 9人	小島 洋一	稲沢商工会議所 副会頭	第1部会	部会長
	田中 浩三	祖父江町商工会 会長	第1部会	
	松岡 重夫	平和町商工会 会長	第1部会	
	大津 幸博	愛知西農業協同組合 代表理事専務	第1部会	副部会長
	青井 博	稲沢市教育委員会 教育長職務代理者	第2部会	
	大島 宏之	稲沢市医師会 会長	第2部会	部会長
	山内 孝三	稲沢市社会福祉協議会 会長※	第2部会	
	柿沼 晋	稲沢市老人クラブ連合会 会長	第2部会	副部会長
その他市長が必要と認める者 10人	鈴木 忠	連合愛知尾張南地域協議会稲沢地区連絡会 議長	第2部会	
	森岡 庸晃	稲沢金融懇話会 幹事	第1部会	
	平井 直人	愛知県立稲沢高等学校 教諭	第1部会	
	後藤 清敬	名古屋鉄道株式会社 鉄道事業本部土木部建設課 課長	第1部会	
	酒井 律治	防災ボランティア稲沢 会長	第1部会	
	各務 容子	ママサポートぴよぴよ	第2部会	
	定行加保里	公募	第2部会	
	坪内 留美	公募	第2部会	
	永井 美妃	公募	第1部会	
	中西 弘	公募	第2部会	

※1 委嘱日時点での役職等

※2 加藤錠司郎委員は第3回まで、出口勝実委員は第4回から参加

○稲沢市総合計画審議会諮問・答申

28稲企第52号
平成28年8月26日

稲沢市総合計画審議会会長 様

稲沢市長 大野紀明

第6次稲沢市総合計画について（諮問）

稲沢市総合計画審議会条例第2条の規定に基づき、第6次稲沢市総合計画の策定について、貴審議会の意見を求めます。

○第6次稲沢市総合計画策定委員会設置要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、第6次稲沢市総合計画策定委員会の設置、組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 第6次稲沢市総合計画（以下「総合計画」という。）の策定に当たり、第6次稲沢市総合計画策定委員会（以下「策定委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第3条 策定委員会は、総合計画の策定に関する重要事項の審査及び調整を所掌する。

(組織)

第4条 策定委員会は、別表第1に掲げる委員をもって組織する。

(委員長及び副委員長)

第5条 策定委員会に、委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は副市長をもって、副委員長は市長公室長をもって充てる。

3 委員長は、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 策定委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 策定委員会は、必要と認めたときは関係職員の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(部会)

第7条 策定委員会に、部会を置く。

2 部会は、次に掲げる事項を所掌し、策定委員会に部門別計画案その他必要な資料を提出する。

(1) 総合計画の策定に関する基本的事項の調査及び検討

(2) 部門別計画案の作成

3 部会は、別表第2に掲げる課の職員をもって構成する。

4 前項に規定する職員は、主査以上の者とする。

5 部会に部会長を置き、部会員の互選によって定める。

6 部会は、部会長が招集し、会務を総理する。

(庶務)

第8条 策定委員会の庶務は、市長公室企画政策課において処理する。

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、策定委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が策定委員会に諮って定める。

付 則

この要綱は、平成28年5月18日から施行する。

付 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

○第6次稲沢市総合計画策定委員会名簿

平成29年4月現在

(敬称略)

別表第1(第4条関係)

策定委員会委員

職名	氏名	備考
副市長	眞野 宏男	委員長
教育長	恒川 武久	
市長公室長	篠田 智徳	副委員長
総務部長	清水 澄	
	(桜木 三喜夫)	
福祉保健部長	桜木 三喜夫	
	(川口 紀昭)	
経済環境部長	岩間 福幸	
建設部長	高木 信治	
上下水道部長	菱田 浩正	
教育部長	遠藤 秀樹	
議会事務局長	南谷 一夫	
	(大津 典正)	
消防長	石黒 秀治	
市民病院事務局長	菱田 真	

() は前任者

別表第2(第7条関係)

部会委員

部会A: まちの基盤づくり、生活環境

所属課	氏名	備考
総務部収納課	加賀 彰	
経済環境部環境保全課	桑田 裕子	
経済環境部資源対策課	寺澤 佳秀	副部長
経済環境部環境施設課	花木 敦実	
建設部都市計画課	長崎 倫典	副部長
建設部用地管理課	加藤 高敬	
建設部土木課	三輪 正臣	
建設部都市整備課	山内 竜典	
建設部建築課	森 義孝	部長

所属課	氏名	備考
上下水道部水道業務課	橋本 正洋	
上下水道部下水道課	松浦 徹	

部会 B：子育て・教育、福祉、健康・医療、安心・安全

所属課	氏名	備考
教育委員会スポーツ課	佐藤 健太	
総務部危機管理課	鵜飼 善久	副部長
福祉保健部福祉課	佐藤 正裕	
福祉保健部高齢介護課	中村 昇孝	
総務部危機管理課	鈴木 元行	副部長
福祉保健部国保年金課	曾根 洋一	
福祉保健部健康推進課	松岡 美和子	副部長
総務部総務課	佐久間 優子	
建設部土木課	三輪 正臣	
上下水道部下水道課	松浦 徹	
福祉保健部こども課	後藤 誠治	
教育委員会学校教育課	澤田 逸子	
教育委員会生涯学習課	大崎 敬介	
教育委員会スポーツ課	内藤 邦将	部長
消防本部総務課	林 大貴	
市民病院管理課	高木 央	

部会 C：産業・労働、まちの魅力、文化的な暮らし、行政経営改革

所属課	氏名	備考
市長公室秘書広報課	南谷 真治	副部長
市長公室人事課	佐藤 由明	
市長公室情報推進課	河合 征治	
総務部収納課	加賀 彰	部長
総務部財政課	高山 誠	
総務部総務課	佐久間 優子	副部長
建設部土木課	金子 薫	
経済環境部農務課	横井 直樹	
教育委員会生涯学習課	大崎 敬介	副部長
教育委員会スポーツ課	内藤 邦将	
教育委員会図書館	塚本 ゆかり	
教育委員会美術館	片岡 貴広	

事務局

所属課	氏名	備考
市長公室企画政策課	足立 直樹	
	吉川 修司	
	(大口 伸)	
	荻原 幸雄	
	新見 巧	
	小澤 純司	
	山田 知華	
	落合 一将	
	(大屋 将)	

○第6次稲沢市総合計画の策定経過

(1) 策定準備

期日	内容
平成27年 4月6日	「第6次稲沢市総合計画」策定の基本方針の配付（庁議にて）
5月8日	総合計画策定業務委託 プロポーザル方式で委託業者を選定し、総合計画策定業務を委託

(2) 市民参画

期日	内容
平成27年 8月27日～ 9月11日	将来のまちづくりに関するアンケート調査 調査対象：市内在住の3,000人 (満16歳以上のかたを無作為に抽出) 回収件数：1,096件（有効回答率36.5%）
10月3日、 10月17日	まちづくりワークショップ 参加者：35人（1日目）、33人（2日目） (1日目) 地区別でのまちづくりの方向を考えよう！ (2日目) テーマ別でのまちづくりの方向を考えよう！
11月17日～ 平成28年 3月29日	市民インタビュー 対象者：企業及び市民活動団体等 合計23団体
3月19日	まちづくりシンポジウム ・稲沢市のまちづくりの取り組み紹介 ・「次世代によるまちづくり提案」 発表者：名古屋文理大学及び愛知文教女子短期大学の学生 ・トークセッション 「キャッチ！稲沢の未来！ ～地方創生元年、子育てしやすいまちを目指して～」 講演者：中京テレビ放送アナウンサー 恩田千佐子氏 中京大学経済学部客員教授 エコノミスト 内田俊宏氏
平成29年 5月17日～ 6月6日	パブリック・コメント
6月3日	市民説明会

(3) 総合計画審議会

期日	内容
平成 28 年 8 月 26 日	設置
8 月 26 日	第 1 回会議（全体会） ・今後の運営方法及びスケジュールについて ・第 6 次稲沢市総合計画について ・基本構想（案）について
9 月 29 日	第 2 回会議（全体会） ・ビジョン 2027（基本構想）・プラン 2027（基本計画）総論（案）について
10 月 27 日	第 3 回会議（全体会） ・ビジョン 2027（基本構想）・プラン 2027（基本計画）総論（案）について
平成 29 年 2 月 2 日	第 4 回会議（全体会） ・ビジョン 2027（基本構想）・プラン 2027（基本計画）総論（案）について
2 月 20 日	第 5 回会議（第 2 部会） ・プラン 2027（基本計画）各論（案）について [福祉・健康及び教育・文化に関する事項]
2 月 24 日	第 5 回会議（第 1 部会） ・プラン 2027（基本計画）各論（案）について [生活・環境及び都市基盤・産業に関する事項]
3 月 28 日	第 6 回会議（第 2 部会） ・プラン 2027（基本計画）各論（案）について [福祉・健康及び教育・文化に関する事項]
3 月 30 日	第 6 回会議（第 1 部会） ・プラン 2027（基本計画）各論（案）について [生活・環境及び都市基盤・産業に関する事項]
4 月 28 日	第 7 回会議（全体会） ・ビジョン 2027（基本構想）・プラン 2027（基本計画）（案）について
6 月 30 日	第 8 回会議（全体会）

(4) 総合計画策定委員会

□策定委員会

期日	内容
平成 28 年 5 月 18 日	設置
8 月 22 日	第 1 回会議 <ul style="list-style-type: none"> ・今後の運営方法及びスケジュールについて ・第 6 次稲沢市総合計画について ・基本構想（案）について
9 月 5 日	第 2 回会議 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン 2027（基本構想）・プラン 2027（基本計画）総論（案）～土地利用方針～ について
9 月 20 日	第 3 回会議 <ul style="list-style-type: none"> ・プラン 2027（基本計画）総論（案）について
10 月 17 日	第 4 回会議 <ul style="list-style-type: none"> ・プラン 2027（基本計画）総論（案）について
平成 29 年 1 月 23 日	第 5 回会議 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン 2027（基本構想）・プラン 2027（基本計画）総論（案）について
2 月 6 日	第 6 回会議 <ul style="list-style-type: none"> ・プラン 2027（基本計画）各論（案）について
2 月 13 日	第 7 回会議 <ul style="list-style-type: none"> ・プラン 2027（基本計画）各論（案）について
3 月 21 日	第 8 回会議 <ul style="list-style-type: none"> ・プラン 2027（基本計画）各論（案）について
4 月 17 日	第 9 回会議 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン 2027（基本構想）・プラン 2027（基本計画）（案）について
4 月 24 日	第 10 回会議 <ul style="list-style-type: none"> ・稲沢市ステージアッププラン（第 6 次稲沢市総合計画）の本編・資料編について

□策定委員会部会

期日	内容
平成 28 年 8 月 19 日	合同部会 <ul style="list-style-type: none"> ・第 6 次稲沢市総合計画について ・基本構想（案）について ・今後の運営方法及びスケジュールについて

10月5日・ 10月6日・ 10月7日	部会A（6日）、部会B（7日）、部会C（5日） ・第6次稲沢市総合計画について ・基本計画（各論）案について ・部会への依頼事項及びスケジュールについて
10月25日	部会A ・基本計画（各論）部会案について
10月31日	部会A ・基本計画（各論）部会案について
11月4日	部会B ・基本計画（各論）部会案について
11月4日	部会C ・基本計画（各論）部会案について
11月10日	部会A ・基本計画（各論）部会案について
11月22日	部会C ・基本計画（各論）指標部会案について
11月24日	部会B ・基本計画（各論）指標部会案について
11月28日	部会A ・基本計画（各論）指標部会案について
12月9日	部会A ・基本計画（各論）指標部会案について

□土地利用検討会議

期日	内容
平成 28 年 7 月 7 日	第 1 回会議 ・ 第 6 次稲沢市総合計画の策定スケジュール・骨子案等について ・ 第 6 次稲沢市総合計画策定に係る土地利用方針について
7 月 28 日	第 2 回会議 ・ 第 6 次稲沢市総合計画の土地利用方針（案）について
8 月 17 日	第 3 回会議 ・ 第 6 次稲沢市総合計画の土地利用方針（案）について
9 月 5 日	第 4 回会議 ・ 第 6 次稲沢市総合計画の土地利用方針（案）について
12 月 22 日	第 5 回会議 ・ 第 6 次稲沢市総合計画の土地利用方針（案）について

(5) 職員参画

期日	内容
平成 27 年 8 月 10 日～ 25 日	これからの稲沢市のあり方に関する職員アンケート調査 調査対象：稲沢市職員 1,252 人（正規職員全員） 有効回答数：810 人（有効回答率 64.7%）
平成 28 年 1 月 14 日～ 2 月 26 日	部長インタビュー 対象者：部長 10 人 各部門における現在の政策課題や将来の見通しに対する提案や意見

【参考】「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に係る市民参画

期日	内容
平成 27 年 8 月 4 日～ 9 月 8 日	転出入者へのアンケート調査 調査対象及び調査件数：転出 222 件、転入 131 件 (窓口にて転出入の手続きを行うかたに対してアンケートを依頼)
8 月 27 日～ 9 月 11 日	①結婚・出産・子育てに関するアンケート調査 調査対象：市内在住の 1,000 人 (満 16 歳～39 歳のかたを無作為に抽出) 回収件数：263 件（有効回答率 26.3%） ②若者の進路選択等に関するアンケート調査 調査対象：市内在住の 1,300 人 (高校 2 年生及び大学 3 年生のかたを無作為に抽出) 回収件数：257 件（有効回答率 19.8%）

9月3日～ 9月5日	I ターンに関するアンケート調査（ネットリサーチ） 調査対象及び調査件数：516 件 （会員制ネットリサーチ企業の登録者の属性データを基に回答候補者を抽出）
10月10日	結婚・出産・子育てワークショップ 参加者：19 人
平成 28 年 2月23日～ 3月10日	パブリック・コメント 意見提出者数：9 人 意見提出件数：16 件
3月19日	次世代によるまちづくり提案（まちづくりシンポジウムで発表） 対象者：名古屋文理大学 8 名 愛知文教女子短期大学 11 名
3月28日	「稲沢市人口ビジョン」「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の公開

4 参考指標

番号	基本政策 分野	政策 番号	政策	指標種別	指標	現況値	方向性	根拠
						2017(平成 29)年度	2027(平成 39)年度	
1	まちの基 盤づくり	1-1	土地利用・住宅	満足度	名鉄国府宮駅周辺 の活気や魅力		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)
1	まちの基 盤づくり	1-1	土地利用・住宅	満足度	JR稲沢駅周辺の活 気や魅力		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)
1	まちの基 盤づくり	1-1	土地利用・住宅	満足度	居住する地域コミュ ニティの活気		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)
1	まちの基 盤づくり	1-1	土地利用・住宅	数値	名鉄国府宮駅の一 日平均乗車人員	11,244 人	↗	名古屋鉄道㈱調査 (平成 27 年度)
1	まちの基 盤づくり	1-1	土地利用・住宅	数値	JR稲沢駅の一日本 均乗車人員	8,955 人	↗	東海旅客鉄道㈱調査 (平成 27 年度)
1	まちの基 盤づくり	1-1	土地利用・住宅	数値	空き家率	10.1%	↘	住宅・土地統計調査 (総務省)の推計値 (平成 25 年)
1	まちの基 盤づくり	1-1	土地利用・住宅	数値	社会増減(市全体)	▲65 人	↗	市調査 (平成 28 年度)
1	まちの基 盤づくり	1-2	道路整備・公共 交通	満足度	道路の整備・利便性		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)
1	まちの基 盤づくり	1-2	道路整備・公共 交通	満足度	コミュニティバスの 利用しやすさ		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)
1	まちの基 盤づくり	1-2	道路整備・公共 交通	市民意識	日常の交通手段と してコミュニティバス を利用する		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)
1	まちの基 盤づくり	1-2	道路整備・公共 交通	数値	都市計画道路整備率	59.3%	↗	都市計画道路完成共 用延長÷都市計画道 路決定延長×100 (平成 28 年度末)
1	まちの基 盤づくり	1-2	道路整備・公共 交通	数値	コミュニティバスの 一日平均利用者数	507 人	↗	市調査 (平成 28 年度)
1	まちの基 盤づくり	1-3	公園・緑地	満足度	身近な公園・緑地の 親しみやすさ		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)
1	まちの基 盤づくり	1-3	公園・緑地	市民意識	自宅等の緑化に努 めている		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)
1	まちの基 盤づくり	1-3	公園・緑地	数値	市民一人当たりの 都市公園面積	4.96 m ²	↗	都市公園総面積÷総 人口 (平成 28 年度末)

番号	基本政策分野	政策番号	政策	指標種別	指標	現況値	方向性	根拠
						2017(平成29)年度	2027(平成39)年度	
2	生活環境	2-1	環境保全	満足度	自然環境の保全		↗	市民満足度調査 (平成29年度)
2	生活環境	2-1	環境保全	満足度	河川のきれいさ		↗	市民満足度調査 (平成29年度)
2	生活環境	2-1	環境保全	市民意識	さわやか隊など環境保全活動に参加したい		↗	市民満足度調査 (平成29年度)
2	生活環境	2-1	環境保全	数値	さわやか隊登録者数	2,366人	↗	市調査 (平成28年度末)
2	生活環境	2-1	環境保全	数値	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	29.1%	↗	合併処理浄化槽使用人口÷総人口×100 (平成27年度末)
2	生活環境	2-2	循環型社会の形成	満足度	ゴミの減量やリサイクルの推進		↗	市民満足度調査 (平成29年度)
2	生活環境	2-2	循環型社会の形成	市民意識	ゴミの減量に心がけている		↗	市民満足度調査 (平成29年度)
2	生活環境	2-2	循環型社会の形成	数値	家庭系一人一日当たりのごみ量	511g	↘	家庭系ごみ(可燃ごみ+不燃ごみ+粗大ごみ)÷総人口÷365日 (平成28年度)
2	生活環境	2-2	循環型社会の形成	数値	事業系一人一日当たりのごみ量	149g	↘	事業系ごみ(可燃ごみ+不燃ごみ)÷総人口÷365日 (平成28年度)
2	生活環境	2-3	上下水道・環境施設	満足度	水道水の安定供給		↗	市民満足度調査 (平成29年度)
2	生活環境	2-3	上下水道・環境施設	満足度	生活排水の安定処理		↗	市民満足度調査 (平成29年度)
2	生活環境	2-3	上下水道・環境施設	数値	水道の基幹管路耐震化率	65.1%	↗	基幹管路耐震管路延長÷基幹管路延長×100 (平成27年度末)
2	生活環境	2-3	上下水道・環境施設	数値	下水道の汚水処理人口普及率	46.5%	↗	公共下水道・農業集落排水施設・コミュニティプラント施設の処理区域内人口÷総人口×100 (平成28年度末)

番号	基本政策分野	政策番号	政策	指標種別	指標	現況値	方向性	根拠
						2017(平成 29)年度	2027(平成 39)年度	
3	子育て・教育	3-1	子育て家庭への支援・青少年健全育成	満足度	子育て家庭への支援の充実		↗	市民満足度調査(平成 29 年度)
3	子育て・教育	3-1	子育て家庭への支援・青少年健全育成	満足度	青少年の健全育成		↗	市民満足度調査(平成 29 年度)
3	子育て・教育	3-1	子育て家庭への支援・青少年健全育成	数値	合計特殊出生率	1.40	↗	人口動態保健所・市区町村別統計(厚生労働省)より(平成 20~24 年)
3	子育て・教育	3-2	保育・幼児教育	満足度	保育園や放課後児童クラブなど保育サービスの充実		↗	市民満足度調査(平成 29 年度)
3	子育て・教育	3-3	学校教育	満足度	学校教育の内容及施設の充実		↗	市民満足度調査(平成 29 年度)
4	福祉	4-1	地域福祉・セーフティネット	満足度	地域で支え合う「共助」による福祉の充実		↗	市民満足度調査(平成 29 年度)
4	福祉	4-1	地域福祉・セーフティネット	数値	ボランティアセンターへの登録者数(グループ・個人)	68 グループ 1,285 人	↗	稲沢市社会福祉協議会調査(平成 28 年 5 月 1 日)
4	福祉	4-2	高齢者福祉	満足度	高齢者が暮らしやすい環境		↗	市民満足度調査(平成 29 年度)
4	福祉	4-2	高齢者福祉	数値	要介護認定を受けている 65 歳以上の高齢者の割合	14.7%	↘	要介護認定を受けている 65 歳以上の高齢者 ÷ 65 歳以上の人口 × 100 (平成 28 年 11 月)
4	福祉	4-2	高齢者福祉	数値	認知症サポーター登録者数	2,618 人	↗	市調査(平成 28 年度末)
4	福祉	4-3	障害者福祉	満足度	障害者が暮らしやすい環境		↗	市民満足度調査(平成 29 年度)
5	健康・医療	5-1	健康づくり・生涯スポーツ	満足度	健康づくりへの支援		↗	市民満足度調査(平成 29 年度)
5	健康・医療	5-1	健康づくり・生涯スポーツ	満足度	スポーツがしやすい環境		↗	市民満足度調査(平成 29 年度)

番号	基本政策分野	政策番号	政策	指標種別	指標	現況値	方向性	根拠
						2017(平成29)年度	2027(平成39)年度	
5	健康・医療	5-1	健康づくり・生涯スポーツ	市民意識	日ごろから健康維持・増進に心がけている		↗	市民満足度調査(平成29年度)
5	健康・医療	5-1	健康づくり・生涯スポーツ	市民意識	日ごろからスポーツに親しんでいる		↗	市民満足度調査(平成29年度)
5	健康・医療	5-2	医療	満足度	医療体制の充実		↗	市民満足度調査(平成29年度)
5	健康・医療	5-2	医療	市民意識	かかりつけ医をもっている		↗	市民満足度調査(平成29年度)
5	健康・医療	5-2	医療	市民意識	市民病院を利用する		↗	市民満足度調査(平成29年度)
5	健康・医療	5-2	医療	数値	紹介率、逆紹介率	紹介率 51.35% 逆紹介率 32.33%	↗	紹介率＝紹介患者数÷(初診患者数－救急車搬送患者数－休日夜間救急外来受診患者数)×100 逆紹介率＝逆紹介患者数÷(初診患者数－救急車搬送患者数－休日夜間救急外来受診患者数)×100 (平成28年度)
6	安心・安全	6-1	消防・救急	満足度	消防・救急体制の充実		↗	市民満足度調査(平成29年度)
6	安心・安全	6-2	防災・治水	満足度	災害対策・防災体制の充実		↗	市民満足度調査(平成29年度)
6	安心・安全	6-2	防災・治水	市民意識	災害時の飲料水や食糧を備蓄している		↗	市民満足度調査(平成29年度)
6	安心・安全	6-3	防犯・交通安全・暮らしの安全	満足度	治安の良さ		↗	市民満足度調査(平成29年度)
6	安心・安全	6-3	防犯・交通安全・暮らしの安全	満足度	交通安全対策の充実		↗	市民満足度調査(平成29年度)
6	安心・安全	6-3	防犯・交通安全・暮らしの安全	満足度	各種市民相談の充実		↗	市民満足度調査(平成29年度)

番号	基本政策分野	政策番号	政策	指標種別	指標	現況値	方向性	根拠
						2017(平成 29)年度	2027(平成 39)年度	
7	産業・労働	7-1	産業振興	満足度	商業の振興		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)
7	産業・労働	7-1	産業振興	満足度	工業の振興		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)
7	産業・労働	7-1	産業振興	満足度	農業の振興		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)
7	産業・労働	7-1	産業振興	数値	製造品出荷額等	8,417 億 2,433 万円	↗	工業統計調査より (平成 26 年)
7	産業・労働	7-1	産業振興	数値	商品販売額	39,170 千円	↗	商業統計調査より (平成 26 年)
7	産業・労働	7-1	産業振興	数値	事業所数	4,976	↗	経済センサス活動調査 (平成 24 年)
7	産業・労働	7-1	産業振興	数値	従業者数	59,985 人	↗	経済センサス活動調査 (平成 24 年)
7	産業・労働	7-1	産業振興	数値	担い手等への農地面積集約率	14.5%	↗	利用権設定面積÷農地面積×100 (平成 28 年度末)
7	産業・労働	7-2	雇用・労働者支援	満足度	市内雇用の安定性・多様性		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)
7	産業・労働	7-2	雇用・労働者支援	満足度	労働者支援の充実		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)
8	まちの魅力	8-1	観光・文化財	満足度	観光振興		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)
8	まちの魅力	8-1	観光・文化財	満足度	歴史や文化財の保護・活用		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)
8	まちの魅力	8-1	観光・文化財	数値	観光入込客数	2,404,659 人	↗	愛知県観光レクリエーション利用者統計より (平成 27 年)
8	まちの魅力	8-2	鑑賞芸術・競技スポーツ	満足度	市内で芸術を鑑賞する機会		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)
8	まちの魅力	8-2	鑑賞芸術・競技スポーツ	満足度	市内で競技スポーツを観賞する機会		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)

番号	基本政策分野	政策番号	政策	指標種別	指標	現況値	方向性	根拠
						2017(平成29)年度	2027(平成39)年度	
8	まちの魅力	8-2	鑑賞芸術・競技スポーツ	数値	荻須記念美術館来館者数	60,950 人	↗	常設展・一般展示入場者数と会議室利用者数(講座・自主グループ活動等)の合計(平成28年度)
9	文化的な暮らし	9-1	文化活動・生涯学習	満足度	生涯学習・文化活動を行う機会		↗	市民満足度調査(平成29年度)
9	文化的な暮らし	9-1	文化活動・生涯学習	数値	図書館利用者数(全館)	328,996 人	↗	市調査(個人利用者)(平成28年度)
9	文化的な暮らし	9-1	文化活動・生涯学習	数値	市民会館利用者数	211,575 人	↗	市調査(平成28年度末)
9	文化的な暮らし	9-1	文化活動・生涯学習	数値	公民館利用者数	135,729 人	↗	市調査(平成28年度末)
9	文化的な暮らし	9-2	男女共同参画・多文化共生	満足度	男女共同参画の推進		↗	市民満足度調査(平成29年度)
9	文化的な暮らし	9-2	男女共同参画・多文化共生	満足度	国際化・多文化共生の推進		↗	市民満足度調査(平成29年度)
10	行政経営改革	10-1	行政運営	満足度	効率的・効果的な行政運営		↗	市民満足度調査(平成29年度)
10	行政経営改革	10-1	行政運営	満足度	窓口サービスの利便性		↗	市民満足度調査(平成29年度)
10	行政経営改革	10-2	財政運営	数値	実質公債費比率	3.9%	↘	平成27年度決算カード
10	行政経営改革	10-2	財政運営	数値	将来負担比率	15.8%	↘	平成27年度決算カード
10	行政経営改革	10-2	財政運営	数値	公共施設の総延床面積(普通会計分)	400,628.63 m ²	↘	公共施設等総合管理計画より(平成28年12月)
10	行政経営改革	10-3	情報発信・シティプロモーション	満足度	市の情報発信の充実		↗	市民満足度調査(平成29年度)
10	行政経営改革	10-3	情報発信・シティプロモーション	市民意識	稲沢市に対する誇りや愛着がある		↗	市民満足度調査(平成29年度)
10	行政経営改革	10-3	情報発信・シティプロモーション	数値	市SNSフォロワー数	653 人	↗	市調査(平成29年4月)

番号	基本政策 分野	政策 番号	政策	指標種別	指標	現況値	方向性	根拠
						2017(平成 29)年度	2027(平成 39)年度	
10	行政経営 改革	10-4	コミュニティ・市 民協働・官民連 携	満足度	市民の意見を反映 した市政		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)
10	行政経営 改革	10-4	コミュニティ・市 民協働・官民連 携	市民意識	市民協働のまちづく りに参加したい		↗	市民満足度調査 (平成 29 年度)
10	行政経営 改革	10-4	コミュニティ・市 民協働・官民連 携	数値	公募型補助金の申 請団体数	9 団体	↗	市調査 (平成 29 年 2 月)
10	行政経営 改革	10-4	コミュニティ・市 民協働・官民連 携	数値	市民活動支援セン ター登録団体数	101 団体	↗	市調査 (平成 28 年度末)

※指標種別について

満足度…市政に対する現状の満足度評価

市民意識…市民の生活行動に対する意識

数値…政策の効果・達成度を間接的に測る数値系指標

5 用語解説

	頁	用語	説明
か	73	介護予防日常生活支援総合事業	要支援者などへの効果的かつ効率的な支援などを旨とし、市町村が中心となり地域の実情に応じて住民など多様な主体が参画して介護予防や生活支援のサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進する事業。
	68	学習指導要領	学校教育法などにに基づき、各学校で教育課程(カリキュラム)を編成する際の基準として文部科学省が定めるもの。各教科などの目標や指導内容が定められており、ほぼ 10 年毎に改訂されている。
	79	逆紹介	他の医療機関から市民病院に紹介された患者を、紹介元の医療機関や他の医療機関に紹介すること。
	75	グループホーム	一般的には、高齢者や障害者などが援助を受けながら共同生活を営む施設であるが、少人数の知的障害者や精神障害者が、日常生活の援助を受けながら共同生活を送る施設を指す。
	21・72・76	健康寿命	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。
	8	合計特殊出生率	女性が出産可能な年齢を 15 歳から 49 歳までと規定し、年齢別の出生率を合計したもの。一人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す指標として用いられる。なお、平成 20～24 年の本市の合計特殊出生率は 1.4 である。
	30・101	公債費	地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額。
	105	公募型補助金制度	市民活動団体の自発的な活動の推進・活性化を図るため、市民活動団体から公募した公益社会貢献事業に対して経費の一部を補助する制度。
	65	子育て支援総合相談センター	西町さざんか児童センター内にある、子育てについて不安や悩みを持つ保護者に対する総合的な相談窓口。子育て支援総合コーディネーターを配置しており、子どもの不登校や問題行動などに対応する家庭児童相談室と、子どもの発達の遅れや発達障害の疑いなどに対応することも発達支援室がある。
さ	72・73・78	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする高齢者の住み慣れた地域での生活を支えるため、地域の医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的に在宅医療や介護サービスを提供する事業。
	59	さわやか隊	路上喫煙の防止など、生活環境の保全や美化の啓発活動を行うボランティア組織であり、平成 21 年に本市が設置。
	31・37	市街化区域	都市計画法において、既に市街地を形成している区域及び今後計画的に市街化を図るべき区域とされる区域。
	11・31・33・37・38・52・53	市街化調整区域	都市計画法において市街化を抑制すべきとされている区域で開発行為は、一定のものを除いて許可されない。
	29	市債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務であり、その返済が一会計年度を超えて行われるもの。道路・公園・学校等の公共施設の整備、出資金・貸付金などに限定されているが、臨時財政対策債など特例により発行が認められているものもある。

	頁	用語	説明
	28・70・ 81	自助・共助・公助	防災や福祉分野などにおいて関係者が役割分担しともに支え助け合うという考え方。自分で自分を助けることを「自助」、地域住民が共に助け合うことを「共助」、行政が救助・支援することを「公助」という。
	91	史跡尾張国分寺跡	国分寺は奈良時代に聖武天皇が諸国に建立を命じた(741年)寺院であり、発掘調査によって本市矢合町と堀之内町地内に金堂跡・塔跡・講堂跡などが確認されている。平成24年1月に主要伽藍部分を含む約25,000㎡が国史跡に指定された。
	45・ 102・ 103	シティプロモーション	地域が持つ資源・魅力を内外へ効果的に訴求して地域を売り込む活動のこと。
	65	児童館・児童センター	18歳までの子どもを対象に、健康を増進し、情操を豊かにするための健全な遊び場となる施設。市内に11か所設置。
	45・ 102・ 103	シビックプライド	市民が都市に対して持つ誇り・愛着であり、都市の構成員としてまちづくりへの当事者意識を伴うもの。
	104 105	市民活動支援センター	相談員を配置し、市民・市民活動団体・NPOが行う自主的な社会参加活動を支援する拠点となる機関であり、総合文化センター内に設置されている。
	70・71・ 105	社会福祉協議会	社会福祉法の規定に基づき組織される、地域福祉の推進を目的とした非営利の民間団体。福祉サービスの実施、ボランティア活動や市民活動の支援、共同募金など、様々な福祉活動を行っている。
	8	純移動率	特定の時期及び場所における転入者と転出者の差を表す比率で社会移動率ともいう。
	40・67	小規模保育事業	国の子ども・子育て支援新制度において新たに創設された地域型保育事業の一つ。0～2歳児の保育の場を増やすことを目的とし、定員6～19人の少人数で家庭的保育に近い雰囲気のもとで行う保育事業。
	69	少人数指導	特定の教科を学習する際に少人数のグループを編成して行う指導方法で、きめ細やかな指導が可能となる。学級自体を少人数で分ける少人数学級とは異なる。
	81	少年消防クラブ	防火・防災意識の向上、学校・地域における火災の予防、将来の地域防災・防火の担い手の育成を目的として、小学校・中学校単位で結成されるクラブ。
	85	消費生活センター	地方公共団体が運営する消費者のための相談業務を行う機関。専門知識を有する消費生活相談員を配置している。
	19	消滅可能性都市	民間研究機関「日本創成会議」(座長:増田寛也元総務大臣)が提唱した考え方。地方から首都圏など大都市圏への人口移動が今後も収束しなかった場合、2040年までの間で20歳から39歳までの若年女性人口が5割以下に減少すると推計される市区町村を、このままでは将来急激な人口減少に遭遇する可能性がある都市(消滅可能性都市)とした。
	84	スクールガード	地域住民が通学路などの巡回パトロールや危険個所の監理などを行う、学校安全ボランティアのこと。
	73	生活支援体制整備事業	多様化するニーズに対応するため、既存の介護サービス事業所によるサービスだけでなく、地域住民が主体となった生活支援サービスの充実が図られるように、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを推進する事業。

	頁	用語	説明
	77	総合型地域スポーツクラブ	地域の人々に、年齢、興味・関心、技術・技能レベルなどに応じて様々なスポーツ機会を提供する、多様目・多世代・多志向のスポーツクラブ。
た	43・72	団塊世代	1947～49年頃の、第2次世界大戦後の第1次ベビーブーム時代に生まれた世代。なお、1971～74年頃の第2次ベビーブーム時代に生まれた世代は団塊ジュニアと呼ばれる。
	72・73	地域包括ケアシステム	団塊世代が後期高齢者(75歳以上)となる2025年を目途に、高齢者が重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を包括的に確保する体制。
	73	地域包括支援センター	保健師・社会福祉士・主任ケアマネージャーが中心となって、総合相談業務・介護予防プラン作成業務・権利擁護業務などを行う機関。
	73	地域密着型サービス	今後増加が見込まれる認知症高齢者や中重度の要介護高齢者などが住み慣れた地域での生活をできる限り継続できるよう、市町村が指定する事業者が提供する介護サービス。
	33・37	地区計画	都市計画法の規定に基づき、まちづくりの目標や方針などを定めることで地区の特性に応じた良好な市街地環境の形成を図る制度。地区計画を設定することで市街地調整区域においても計画に基づいた開発が認められる。
	77	地区体育振興会	住民で組織され、地区運動会の実施等の地域体育の振興を行う組織。市内には15団体ある。
	29・100	地方交付税	国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として、地方公共団体が等しく事務を遂行できるよう一定の基準により国が交付する税。普通交付税と特別交付税に分けられる。
	19・76・78	超高齢社会	総人口に対して65歳以上の高齢者人口が占める割合を高齢化率といい、一般的に高齢化率が7%を超えた社会を高齢化社会、14%を超えた社会を高齢社会、21%を超えた社会を超高齢社会という。
	69	適応支援教室事業	不登校で悩む児童生徒の学校生活への復帰を支援する事業で、本市では適応支援教室「明日花」・「明日花東分室」を設置している。各教室に相談員を配置し、学習・スポーツ・体験活動を行っている。
	55	デマンド型交通	利用者から予約があったときのみ運行し、路線・ダイヤ・発着地の自由度から多様な運行形態がある。
30	投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共用又は公用施設の新増設事業費などが該当。	
69	特別支援教育支援員	発達障害を含む障害のある児童生徒に対して学習活動をサポートするために市内小中学校に配置される職員。	
な	77	ニュースポーツ	年齢・性別などに関わらず誰もが気軽に楽しむことができることを目的に考案・実施されているスポーツの総称。生涯スポーツとしての一面があり、高齢者の体力増進などに役立てられている。
	73	認知症初期集中支援チーム	医師1名と保健師・看護師・社会福祉士など2名以上で編成され、認知症が疑われる人や認知症の人、その家族の自立生活に向けた支援を行う。対象者・家庭を訪問し、概ね6か月間、初期的な支援を実施して本来の医療・介護につなげる。
	40・67	認定こども園	幼稚園と保育所の機能や特長を合わせ持ち、就学前の子どもに幼児教育・保育を一体的に提供する施設。地域の子育て支援も行う。
	87	農地中間管理機構	農地の利用の効率化・高度化の促進を図るため、農地を貸したい農家(出し手)から農地を預かり集積・集約化し、担い手農家(受け手)への貸し付けを進める組織。

	頁	用語	説明
は	87	ビジネスサポートセンター	商工会議所や金融機関などと連携して経営相談やセミナーを開催するなど、中小企業の経営支援の中核となる組織。必要に応じて外部専門家などの参画も想定される。
	29	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき、被扶助者に対して支給する費用や各種サービスの提供に係る費用など。法律に基づかず、単独施策として行う医療費助成などのサービスに係る費用も含まれる。
	29	普通会計	一般会計、特別会計などで処理する事業の範囲が、地方公共団体ごとに異なっているため、地方公共団体間の比較ができるよう、統一的な基準により定められた、統計上の会計区分。
	86・87	ベンチャー	新たな技術や高度な知識をもとにした新規事業（ベンチャービジネス）、又はベンチャービジネスを展開する企業のこと。
	66・67	放課後児童クラブ	労働などの事情で、保護者が昼間不在となる家庭の小学校1年生から6年生までの児童を対象に、授業終了後に適切な生活の場を提供する事業。
	69	ホームフレンド事業	不登校・引きこもり状態で悩む児童生徒の家庭を大学生などがホームフレンドとして訪問し、児童生徒と一緒に過ごすことで、社会と接する場を提供する事業。
	93・97	ホストタウン事業	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に参加する海外の選手団を迎え入れ、合宿や宿泊等の協力や参加国と地域との相互交流等を図る事業。稲沢市はギリシャ共和国を相手国として2016年6月14日に登録している。
	81	本部支援団員	消防団長・副団長をサポートするために消防団本部に所属する団員。主な任務は消防団の活性化、防火・防災広報の推進及び応急手当の指導。
や	101	有料広告	新たな財源の確保や地域経済の活性化などを目的として、広報紙やホームページといった市が保有する資産を媒体として民間企業などの広告を有料又は物納により掲載する制度。
ら	87	6次産業化	1次産業としての農林漁業と2次産業としての製造業、3次産業としての小売業などの事業との総合的・一体的な推進を図る取組み。
わ	89・97	ワークライフバランス	仕事と仕事以外の生活との調和をとり、その両方を充実させる働き方や生き方。
D	97	DV	‘Domestic Violence’の略で、配偶者から受ける身体的・精神的・性的暴力の総称。
I	69・99・ 102・ 103	ICT	‘Information and Communication Technology’の略で、情報通信技術の総称。IT (Information Technology)と同義で使用される場合が多い。
M	87	M&A	‘Mergers and Acquisitions’の略で、企業の合併・買収のこと。事業の後継者不在を理由にした市内事業者の廃業を防ぐ手法として注目される。
N	2・40・ 67・94・ 104	NPO	‘Non-profit Organization’の略で、営利を目的としない民間の組織や団体の総称。公共サービスの提供や市民の社会参画の場の提供など、まちづくりの中心的な役割を担うことが期待されている。
P	105	PPP/PFI	PPPとは‘Public Private Partnership’の略で、公と民が連携して公共サービスの提供を行う取組み。PFIは‘Private Finance Initiative’の略で、PPPの代表的な手法の一つであり、公共施設などの建設・維持管理・運営などを民間の資金・経営能力・技術的能力を活用して行う手法。